

結果の概要

I サービス産業の状況

1か月当たり平均売上高	28兆9492億円	(前年比	2.4%増)
年平均事業従事者数	2858万人	(同	0.6%増)

1 年平均の状況

(1) 1か月当たり平均売上高

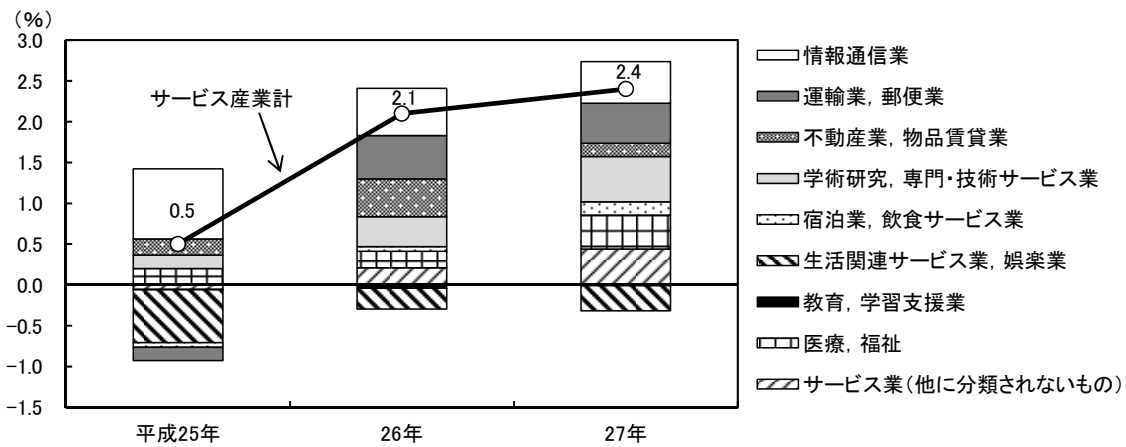
平成27年のサービス産業の1か月当たり平均売上高は28兆9492億円となり、前年と比べると2.4%の増加と4年連続で増加となった。

増加に寄与した主な産業は「学術研究，専門・技術サービス業」（寄与度^(注1)0.55），「情報通信業」（同0.51），「運輸業，郵便業」（同0.49）など，減少に寄与した主な産業は「生活関連サービス業，娯楽業」（同-0.31）などとなっている。

(図I-1-1，表I-1-1)

$$(注1) \text{ 寄与度} = \frac{\text{当期当該産業の売上高} \cdot \text{事業従事者数} - \text{前期当該産業の売上高} \cdot \text{事業従事者数}}{\text{前期サービス業全体の売上高} \cdot \text{事業従事者数}}$$

図I-1-1 サービス産業計の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



(注2) 平成25年1月の調査内容見直し及び27年1月からの調査対象の一部交替の際に、時系列比較が可能となるよう産業分類別に調整した調整値を作成している。25年の寄与度は、25年1月の調査内容の見直しの際に作成した24年調整値を基に、26年及び27年の寄与度は、27年1月からの調査対象の一部交替の際に作成した25年調整値及び26年調整値を基に、それぞれ算出している。なお、調整値は産業分類別に作成しているため、各産業・分類の寄与度の合計と上位分類の前年同月比は一致しない。以下同じ。

表I-1-1 産業大分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
サービス産業計	27,675,775	28,270,314	28,949,155	0.5	2.1	2.4	0.5	2.1	2.4
情報通信業	4,501,153	4,660,887	4,805,020	5.5	3.5	3.1	0.86	0.58	0.51
運輸業、郵便業	4,948,710	5,095,907	5,235,026	-0.9	3.0	2.7	-0.17	0.53	0.49
不動産業、物品賃貸業	3,485,488	3,614,082	3,659,691	1.5	3.7	1.3	0.20	0.46	0.16
学術研究、専門・技術サービス業	2,200,568	2,302,600	2,459,263	2.2	4.6	6.8	0.16	0.37	0.55
宿泊業、飲食サービス業	2,068,618	2,083,687	2,129,911	-0.7	0.7	2.2	-0.06	0.05	0.16
生活関連サービス業、娯楽業	4,101,631	4,031,578	3,944,037	-4.5	-1.7	-2.2	-0.65	-0.25	-0.31
教育、学習支援業	289,471	277,153	273,757	-0.3	-4.3	-1.2	0.00	-0.04	-0.01
医療、福祉	3,466,202	3,522,494	3,640,561	1.6	1.6	3.4	0.20	0.20	0.42
サービス業(他に分類されないもの)	2,621,031	2,678,404	2,801,890	-0.6	2.2	4.6	-0.06	0.21	0.44

産業大分類別に前年と比べると、「学術研究，専門・技術サービス業」が6.8%の増加，「サービス業（他に分類されないもの）」が4.6%の増加，「医療，福祉」が3.4%の増加，「情報通信業」が3.1%の増加，「運輸業，郵便業」が2.7%の増加，「宿泊業，飲食サービス業」が2.2%の増加，「不動産業，物品賃貸業」が1.3%の増加と7産業で増加となった。

一方，「生活関連サービス業，娯楽業」が2.2%の減少，「教育，学習支援業」が1.2%の減少と2産業で減少となった。

（表 I - 1 - 1， 図 I - 1 - 2）

産業大分類別の構成比をみると，「運輸業，郵便業」が18.1%（5兆2350億円）と最も高く，「教育，学習支援業」が0.9%（2738億円）と最も低くなった。

（表 I - 1 - 1， 図 I - 1 - 3）

図 I - 1 - 2
産業大分類別
1か月当たり平均売上高の前年比の推移

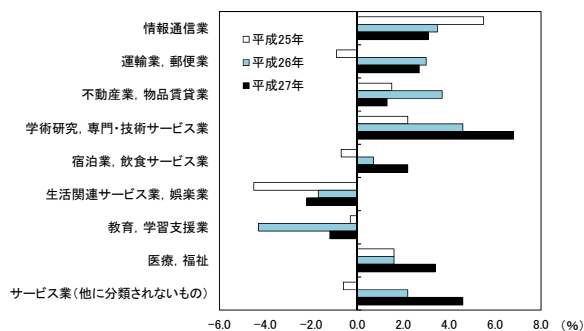
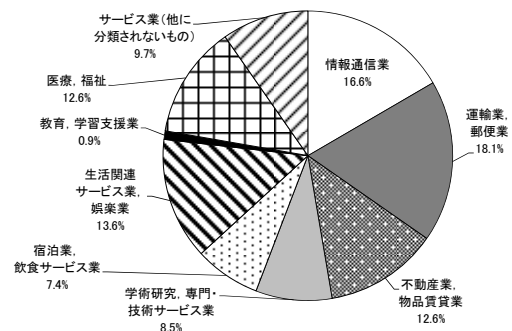


図 I - 1 - 3
産業大分類別
1か月当たり平均売上高の
構成比（平成27年）



（2）年平均事業従事者数

平成27年のサービス産業の年平均事業従事者数は2858万人となり，前年と比べると0.6%の増加と3年連続で増加となった。

増加に寄与した主な産業は「医療，福祉」（寄与度0.29），「宿泊業，飲食サービス業」（同0.16），「情報通信業」及び「運輸業，郵便業」（同それぞれ0.13）など，減少に寄与した主な産業は「生活関連サービス業，娯楽業」（同-0.17）及び「サービス業（他に分類されないもの）」（同-0.03）となっている。

（図 I - 1 - 4， 表 I - 1 - 2）

図 I - 1 - 4 サービス産業計の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

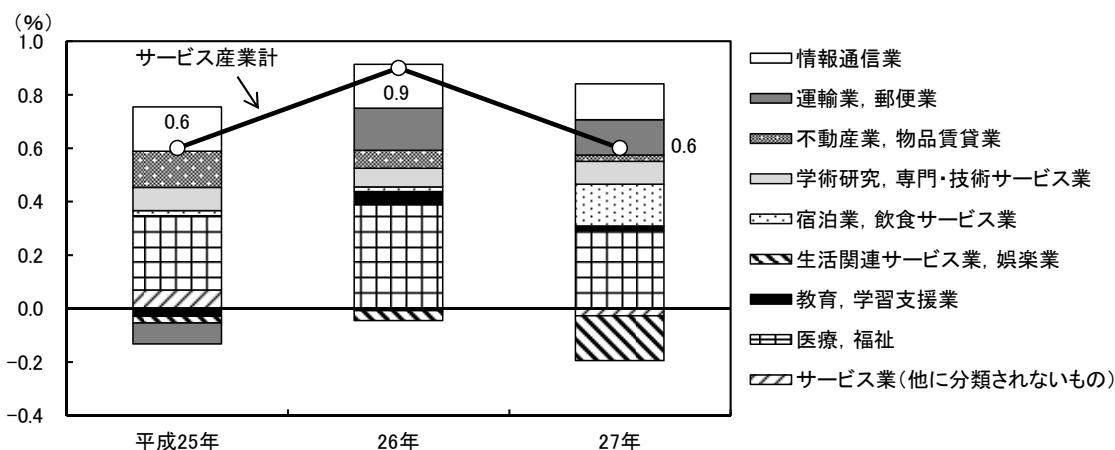


表 I - 1 - 2 産業大分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
サービス産業計	28,160,000	28,404,200	28,583,800	0.6	0.9	0.6	0.6	0.9	0.6
情報通信業	1,876,400	1,922,600	1,960,700	2.5	2.5	2.0	0.17	0.16	0.13
運輸業, 郵便業	3,811,200	3,855,400	3,893,200	-0.6	1.2	1.0	-0.08	0.16	0.13
不動産業, 物品賃貸業	1,611,600	1,630,600	1,637,100	2.4	1.2	0.4	0.14	0.07	0.02
学術研究, 専門・技術サービス業	1,696,600	1,716,200	1,740,300	1.4	1.2	1.4	0.09	0.07	0.08
宿泊業, 飲食サービス業	5,490,500	5,495,400	5,539,800	0.1	0.1	0.8	0.02	0.02	0.16
生活関連サービス業, 娯楽業	2,722,900	2,712,300	2,664,700	-0.3	-0.4	-1.8	-0.02	-0.04	-0.17
教育, 学習支援業	954,500	968,200	973,300	-0.9	1.4	0.5	-0.03	0.05	0.02
医療, 福祉	6,532,400	6,642,000	6,724,800	1.2	1.7	1.2	0.28	0.39	0.29
サービス業(他に分類されないもの)	3,459,700	3,457,600	3,450,000	0.5	-0.1	-0.2	0.07	-0.01	-0.03

産業大分類別に前年と比べると、「情報通信業」が2.0%の増加、「学術研究, 専門・技術サービス業」が1.4%の増加、「医療, 福祉」が1.2%の増加、「運輸業, 郵便業」が1.0%の増加、「宿泊業, 飲食サービス業」が0.8%の増加、「教育, 学習支援業」が0.5%の増加、「不動産業, 物品賃貸業」が0.4%の増加と7産業で増加となった。

一方、「生活関連サービス業, 娯楽業」が1.8%の減少、「サービス業(他に分類されないもの)」が0.2%の減少と2産業で減少となった。

(表 I - 1 - 2, 図 I - 1 - 5)

産業大分類別の構成比をみると、「医療, 福祉」(23.5%, 672万人)が最も高く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」(19.4%, 554万人)となり、この2産業でサービス産業全体の4割を超えている。

(表 I - 1 - 2, 図 I - 1 - 6)

図 I - 1 - 5
産業大分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移

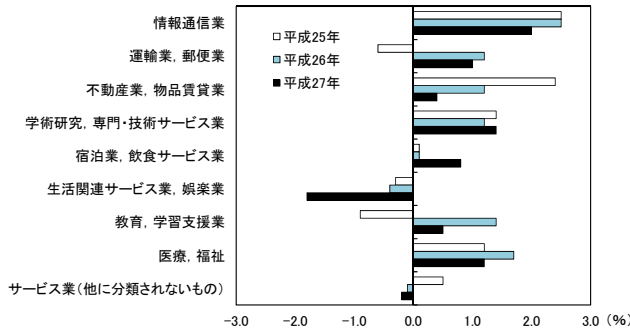
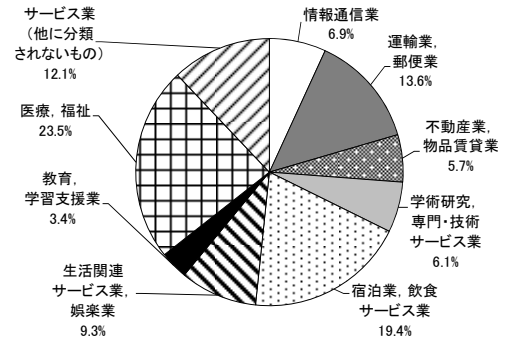


図 I - 1 - 6
産業大分類別
年平均事業従事者数の構成比
(平成 27 年)



2 月別の状況

(1) 売上高

平成 27 年のサービス産業の売上高を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移し、3月の増加が3.2%と最も高くなった。3月の増加が最も高くなったのは、「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス業」などの増加の寄与が大きかったことによる。

また、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉」及び「サービス業(他に分類されないもの)」は全ての月で増加に寄与した。

(図 I - 2 - 1, 表 I - 2 - 1)

図 I - 2 - 1 サービス産業計の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移

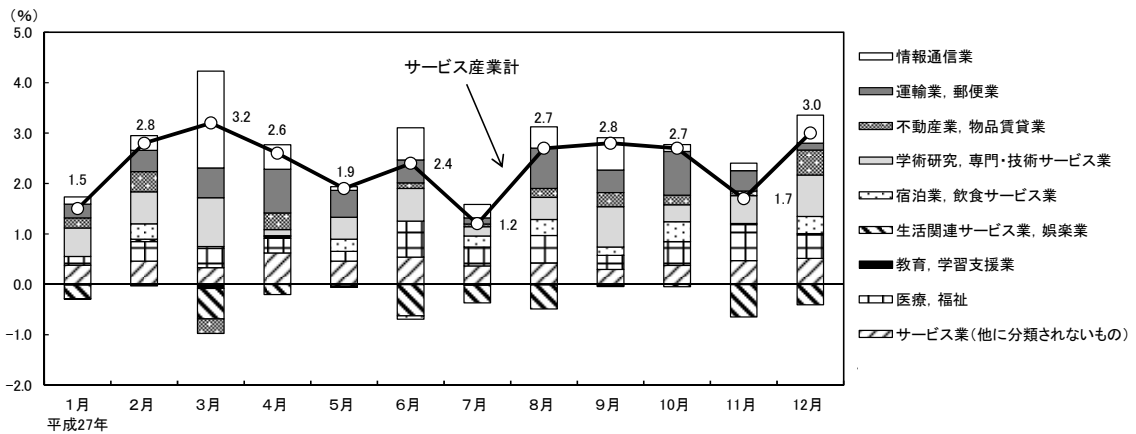


表 I-2-1 産業大分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	サービス産業計	1.5	2.8	3.2	2.6	1.9	2.4	1.2	2.7	2.8	2.7	1.7	3.0
	情報通信業	0.9	1.7	9.9	3.2	0.5	3.8	1.8	2.8	3.5	0.9	0.9	3.2
	運輸業、郵便業	1.5	2.4	3.7	4.7	3.0	2.6	0.7	4.5	2.5	4.6	2.2	0.7
	不動産業、物品賃貸業	1.7	3.0	-2.0	2.6	-0.1	0.9	0.4	1.4	2.2	1.6	0.8	4.1
	学術研究、専門・技術サービス業	7.8	7.9	9.0	1.5	5.9	7.7	2.3	6.2	9.6	4.5	7.3	9.5
	宿泊業、飲食サービス業	-0.1	4.5	0.5	0.3	3.0	-0.9	2.9	3.7	2.3	5.3	0.3	4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	-1.8	0.4	-4.8	-1.4	-0.2	-4.3	-2.4	-3.0	-0.1	-0.3	-4.4	-3.0
	教育、学習支援業	-1.1	-2.7	-8.6	3.2	-1.2	-0.4	-1.6	-0.9	-2.7	0.1	-0.5	2.8
	医療、福祉	1.3	3.0	3.7	2.2	1.5	5.7	2.9	4.4	2.3	3.6	5.7	3.8
	サービス業(他に分類されないもの)	4.1	4.8	3.7	6.7	4.9	5.6	3.8	4.6	3.1	3.9	4.9	5.6
寄与度	サービス産業計	1.5	2.8	3.2	2.6	1.9	2.4	1.2	2.7	2.8	2.7	1.7	3.0
	情報通信業	0.14	0.29	1.92	0.48	0.07	0.64	0.27	0.42	0.64	0.14	0.15	0.55
	運輸業、郵便業	0.27	0.42	0.59	0.87	0.53	0.45	0.12	0.80	0.45	0.87	0.40	0.13
	不動産業、物品賃貸業	0.20	0.40	-0.29	0.33	-0.01	0.11	0.05	0.18	0.28	0.19	0.10	0.50
	学術研究、専門・技術サービス業	0.56	0.64	0.97	0.12	0.44	0.65	0.18	0.44	0.80	0.34	0.55	0.82
	宿泊業、飲食サービス業	0.00	0.30	0.03	0.02	0.24	-0.07	0.22	0.31	0.16	0.40	0.02	0.34
	生活関連サービス業、娯楽業	-0.27	0.05	-0.61	-0.20	-0.04	-0.62	-0.35	-0.47	-0.02	-0.05	-0.64	-0.40
	教育、学習支援業	-0.01	-0.03	-0.08	0.03	-0.01	0.00	-0.02	-0.01	-0.03	0.00	-0.01	0.03
	医療、福祉	0.17	0.38	0.38	0.29	0.19	0.72	0.37	0.55	0.28	0.47	0.72	0.47
	サービス業(他に分類されないもの)	0.38	0.46	0.33	0.62	0.46	0.54	0.37	0.43	0.30	0.38	0.47	0.52

(2) 事業従事者数

平成27年のサービス産業の事業従事者数を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移し、8月の増加が0.9%と最も高くなった。8月の増加が最も高くなったのは、「医療、福祉」や「運輸業、郵便業」などの増加の寄与が大きかったことによる。

また、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「医療、福祉」は全ての月で増加、「生活関連サービス業、娯楽業」は全ての月で減少に寄与した。

(図 I-2-2, 表 I-2-2)

図 I-2-2 サービス産業計の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移

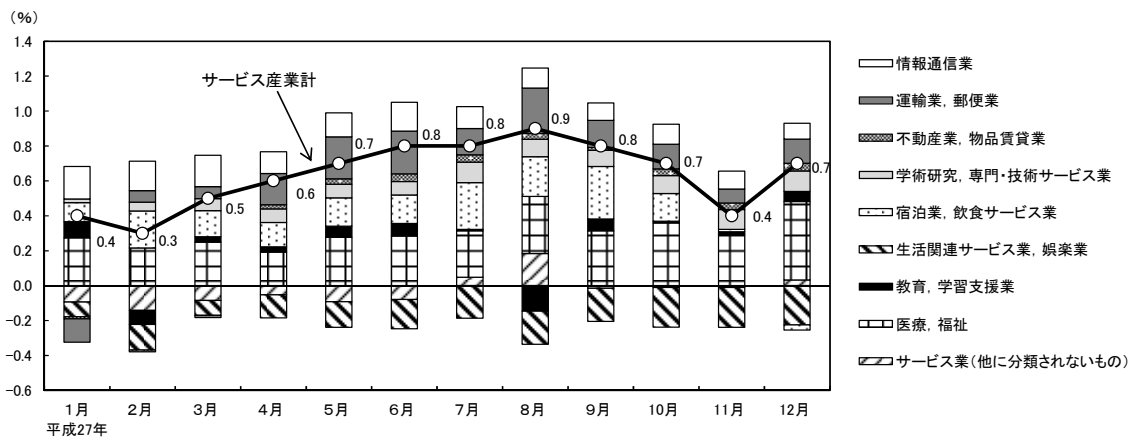


表 I - 2 - 2 産業大分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

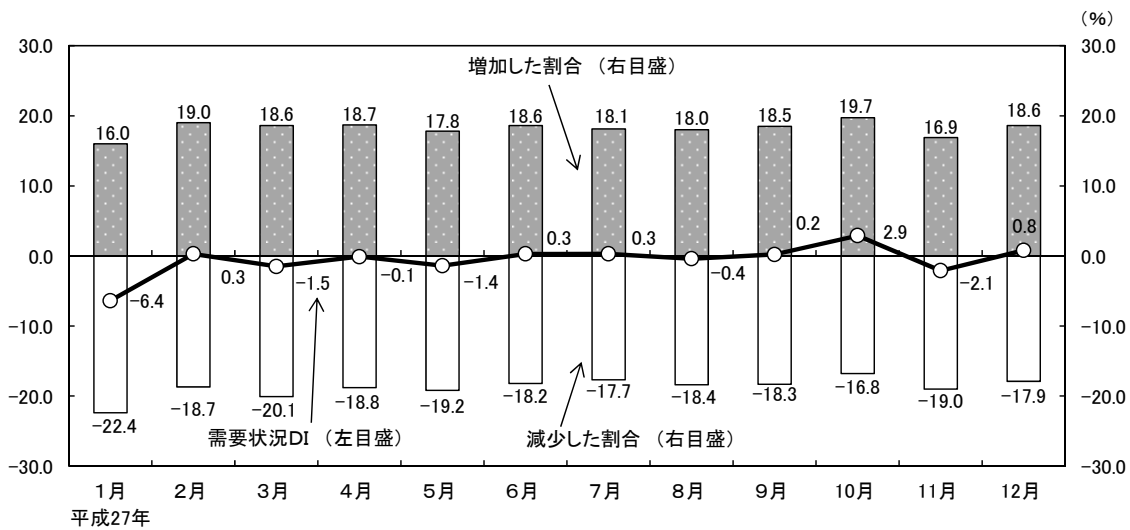
		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	サービス産業計	0.4	0.3	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	0.8	0.7	0.4	0.7
	情報通信業	2.8	2.5	2.7	1.8	2.0	2.5	1.8	1.7	1.5	1.7	1.5	1.3
	運輸業、郵便業	-1.0	0.5	0.5	1.3	1.8	1.8	1.1	1.9	1.2	1.0	0.6	1.0
	不動産業、物品賃貸業	-0.2	-0.2	-0.2	0.4	0.5	0.8	0.7	0.6	0.3	0.7	0.6	0.8
	学術研究、専門・技術サービス業	0.4	0.8	1.1	1.3	1.3	1.3	2.0	1.7	1.5	1.7	1.9	1.9
	宿泊業、飲食サービス業	0.6	1.1	0.8	0.7	0.8	0.8	1.4	1.2	1.6	0.8	0.1	-0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	-0.9	-1.5	-0.9	-1.4	-1.5	-1.8	-2.0	-2.0	-2.0	-2.4	-2.4	-2.4
	教育、学習支援業	2.8	-2.4	0.9	0.9	1.9	2.1	0.2	-4.2	2.0	0.3	0.4	1.7
	医療、福祉	1.2	0.9	1.1	0.8	1.2	1.2	1.1	1.4	1.3	1.5	1.2	1.9
	サービス業(他に分類されないもの)	-0.8	-1.2	-0.7	-0.4	-0.8	-0.7	0.4	1.5	-0.1	-0.1	-0.1	0.3
寄与度	サービス産業計	0.4	0.3	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	0.8	0.7	0.4	0.7
	情報通信業	0.19	0.17	0.18	0.13	0.14	0.17	0.13	0.11	0.10	0.12	0.10	0.09
	運輸業、郵便業	-0.13	0.07	0.07	0.18	0.24	0.25	0.15	0.26	0.16	0.14	0.08	0.14
	不動産業、物品賃貸業	-0.01	-0.01	-0.01	0.02	0.03	0.04	0.04	0.03	0.02	0.04	0.04	0.04
	学術研究、専門・技術サービス業	0.02	0.05	0.07	0.08	0.08	0.08	0.12	0.10	0.09	0.10	0.11	0.12
	宿泊業、飲食サービス業	0.11	0.21	0.15	0.14	0.16	0.16	0.27	0.23	0.30	0.16	0.01	-0.03
	生活関連サービス業、娯楽業	-0.08	-0.15	-0.09	-0.13	-0.15	-0.17	-0.19	-0.19	-0.19	-0.23	-0.23	-0.23
	教育、学習支援業	0.09	-0.08	0.03	0.03	0.06	0.07	0.01	-0.15	0.07	0.01	0.01	0.06
	医療、福祉	0.27	0.22	0.25	0.19	0.28	0.28	0.27	0.33	0.31	0.36	0.29	0.45
	サービス業(他に分類されないもの)	-0.10	-0.14	-0.09	-0.05	-0.09	-0.08	0.05	0.18	-0.02	-0.01	-0.01	0.03

(3) 需要の状況

平成27年のサービス産業の前年同月と比べた需要の状況を需要状況DIで月別にみると、1月が-6.4と最も低く、10月が2.9と最も高くなった。

(図 I - 2 - 3)

図 I - 2 - 3 サービス産業計の
需要状況DI (前年同月と比べた需要の状況) の推移



(注3) 減少した割合はマイナスで表章。
以下同じ。

II 業種別の概要

1 G 情報通信業

1か月当たり平均売上高	4兆8050億円	(前年比	3.1%増)
年平均事業従事者数	196万人	(同	2.0%増)

(1) 年平均の状況

① 1か月当たり平均売上高

平成27年の「情報通信業」の1か月当たり平均売上高は4兆8050億円となり、前年と比べると3.1%の増加となった。

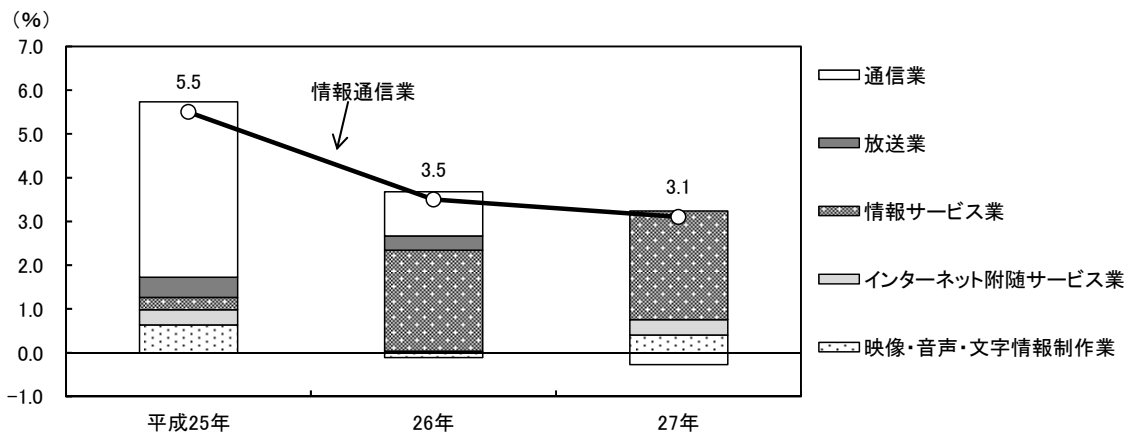
増加に寄与した主な分類は「情報サービス業」(寄与度^(注1)2.48)など、減少に寄与した分類は「通信業」(同-0.27)となっている。

(図II-1-1-1, 表II-1-1-1)

$$(注1) 寄与度 = \frac{\text{当期当該分類の売上高} \cdot \text{事業従事者数} - \text{前期当該分類の売上高} \cdot \text{事業従事者数}}{\text{前期大分類の売上高} \cdot \text{事業従事者数}}$$

以下同じ。

図II-1-1-1 情報通信業の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表II-1-1-1 産業中分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
情報通信業	4,501,153	4,660,887	4,805,020	5.5	3.5	3.1	5.5	3.5	3.1
通信業	1,666,822	1,712,346	1,699,755	11.9	2.7	-0.7	4.01	1.01	-0.27
放送業	315,578	329,883	329,879	7.1	4.5	0.0	0.46	0.32	0.00
情報サービス業	1,759,577	1,863,619	1,979,253	0.7	5.9	6.2	0.29	2.31	2.48
インターネット附随サービス業	209,881	211,461	227,739	7.3	0.8	7.7	0.34	0.04	0.35
映像・音声・文字情報制作業	554,392	549,478	568,393	4.8	-0.9	3.4	0.64	-0.11	0.41

産業中分類別に前年と比べると、「インターネット附随サービス業」が7.7%の増加、「情報サービス業」が6.2%の増加、「映像・音声・文字情報制作業」が3.4%の増加と3分類で増加となったが、「通信業」が0.7%の減少、「放送業」は前年と同水準となった。

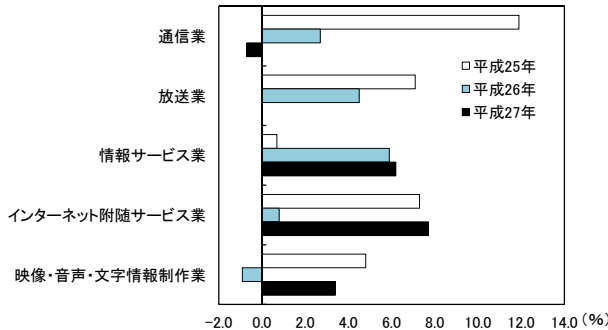
(表II-1-1-1, 図II-1-1-2)

産業中分類別の構成比をみると、「情報サービス業」が41.2%(1兆9793億円)、と最も高く、次いで「通信業」が35.4%(1兆6998億円)となり、この2分類で「情報通信業」の8割近くを占めている。

(表II-1-1-1, 図II-1-1-3)

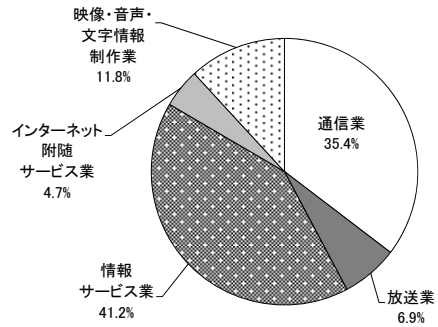
図Ⅱ－１－１－２

産業中分類別
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ－１－１－３

産業中分類別
1か月当たり平均売上高の
構成比（平成27年）



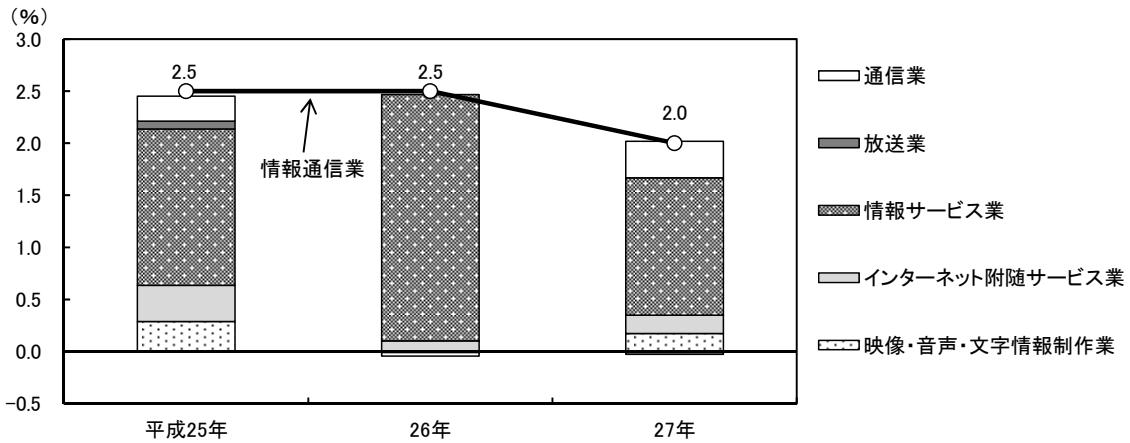
②年平均事業従事者数

平成27年の「情報通信業」の年平均事業従事者数は196万人となり、前年と比べると2.0%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「情報サービス業」（寄与度1.32）など、減少に寄与した分類は「放送業」（同-0.03）となっている。

（図Ⅱ－１－１－４，表Ⅱ－１－１－２）

図Ⅱ－１－１－４ 情報通信業の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－１－１－２ 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
情報通信業	1,876,400	1,922,600	1,960,700	2.5	2.5	2.0	2.5	2.5	2.0
通信業	242,000	241,400	248,100	2.0	-0.3	2.8	0.24	-0.03	0.35
放送業	82,300	82,300	81,800	1.8	0.0	-0.6	0.07	0.00	-0.03
情報サービス業	1,185,800	1,230,200	1,255,600	2.3	3.7	2.1	1.50	2.37	1.32
インターネット附随サービス業	83,100	85,000	88,400	8.5	2.3	4.0	0.35	0.10	0.18
映像・音声・文字情報制作業	283,700	283,500	286,800	1.9	-0.1	1.2	0.29	-0.01	0.17

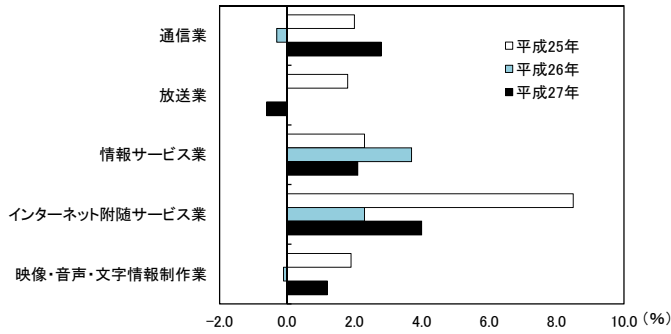
産業中分類別に前年と比べると、「インターネット附随サービス業」が4.0%の増加、「通信業」が2.8%の増加、「情報サービス業」が2.1%の増加、「映像・音声・文字情報制作業」が1.2%の増加となったが、「放送業」が0.6%の減少となった。

（表Ⅱ－１－１－２，図Ⅱ－１－１－５）

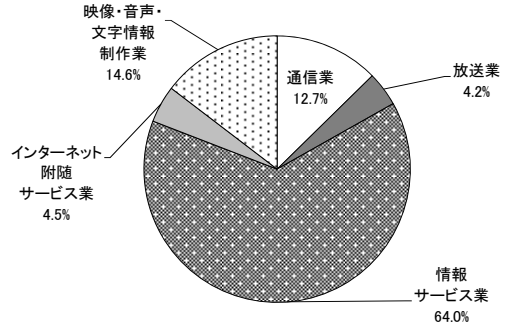
産業中分類別の構成比をみると、「情報サービス業」が64.0%（126万人）と最も高く、この1分類で「情報通信業」の6割を超えている。

（表Ⅱ-1-1-2，図Ⅱ-1-1-6）

図Ⅱ-1-1-5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ-1-1-6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
（平成27年）



（2）月別の状況

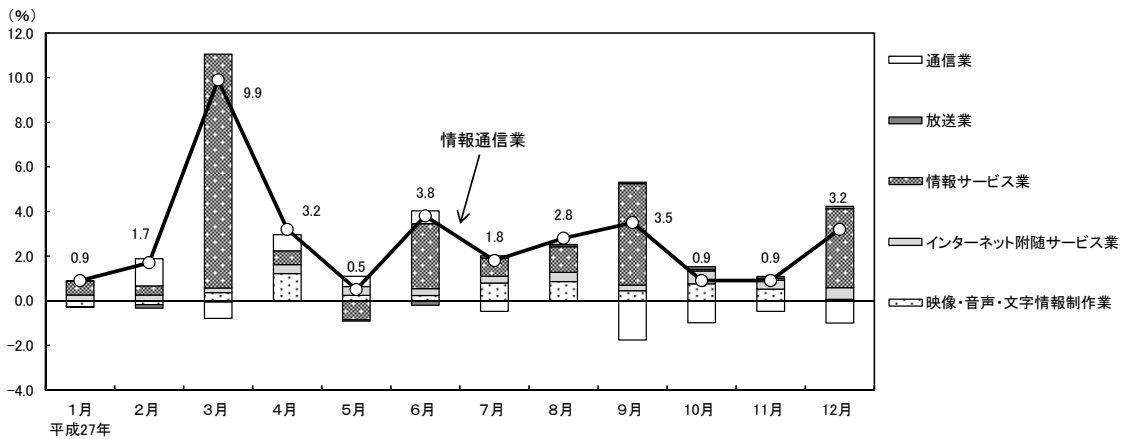
①売上高

平成27年の「情報通信業」の売上高を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移し、3月の増加が9.9%と最も高くなった。3月の増加が最も高くなったのは、「情報サービス業」の増加の寄与が大きかったことなどによる。

また、「インターネット附随サービス業」は全ての月で増加に寄与した。

（図Ⅱ-1-2-1，表Ⅱ-1-2-1）

図Ⅱ-1-2-1 情報通信業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－１－２－１ 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

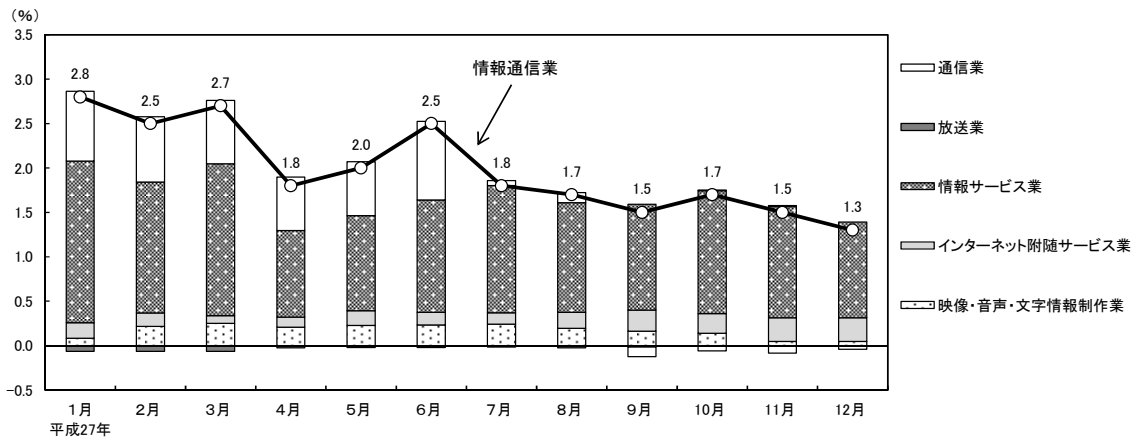
		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	情報通信業	0.9	1.7	9.9	3.2	0.5	3.8	1.8	2.8	3.5	0.9	0.9	3.2
	放送業	0.0	3.2	-2.5	1.8	1.2	1.7	-1.3	0.0	-5.3	-2.5	-1.2	-2.9
	情報サービス業	-0.4	-2.2	-1.1	-0.5	-0.8	-2.9	1.3	1.3	1.1	1.6	1.1	1.6
	インターネット附属サービス業	1.7	1.1	20.7	1.7	-2.3	6.9	2.2	3.2	9.9	0.2	0.3	8.4
	映像・音声・文字情報制作業	5.5	5.4	5.6	8.3	8.2	6.8	6.3	8.2	6.1	12.2	8.1	11.5
寄与度	情報通信業	-2.2	-1.4	3.4	9.3	2.0	2.0	6.4	7.1	4.1	6.1	4.3	0.5
	放送業	0.9	1.7	9.9	3.2	0.5	3.8	1.8	2.8	3.5	0.9	0.9	3.2
	情報サービス業	0.01	1.22	-0.74	0.72	0.46	0.58	-0.48	0.00	-1.76	-1.00	-0.48	-1.00
	インターネット附属サービス業	-0.03	-0.16	-0.06	-0.04	-0.06	-0.20	0.10	0.10	0.06	0.12	0.08	0.11
	映像・音声・文字情報制作業	0.62	0.41	10.48	0.62	-0.85	2.91	0.81	1.15	4.55	0.07	0.10	3.54
	インターネット附属サービス業	0.25	0.25	0.21	0.40	0.40	0.31	0.31	0.41	0.25	0.58	0.38	0.53
	映像・音声・文字情報制作業	-0.27	-0.18	0.36	1.21	0.24	0.23	0.79	0.86	0.44	0.75	0.52	0.06

②事業従事者数

平成27年の「情報通信業」の事業従事者数を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移した。また、「情報サービス業」が全ての月で増加に大きく寄与した。

(図Ⅱ－１－２－２，表Ⅱ－１－２－２)

図Ⅱ－１－２－２ 情報通信業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－１－２－２ 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

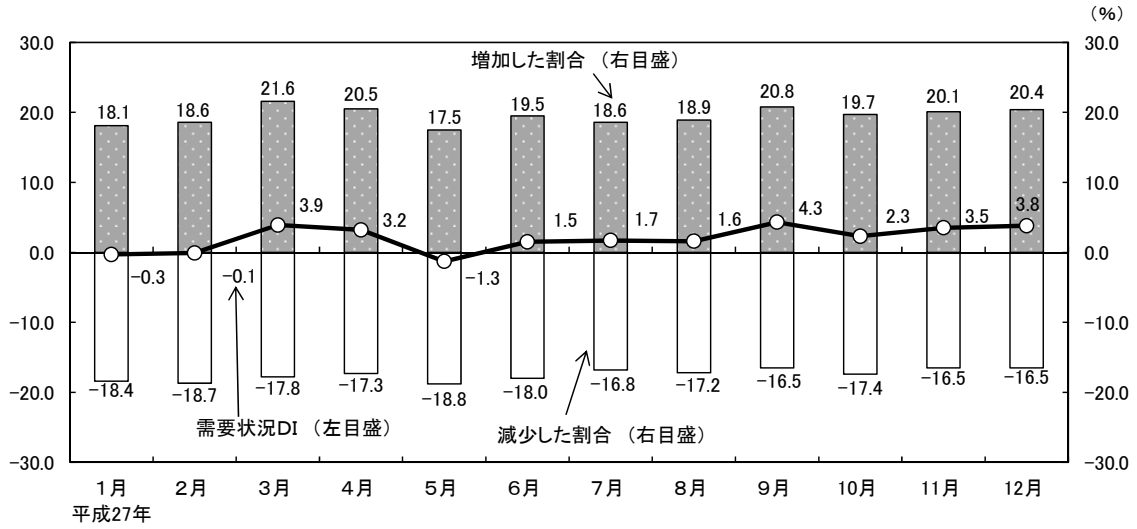
		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	情報通信業	2.8	2.5	2.7	1.8	2.0	2.5	1.8	1.7	1.5	1.7	1.5	1.3
	放送業	6.3	5.9	5.7	4.9	4.9	7.3	0.4	0.9	-0.8	-0.4	-0.6	-0.3
	情報サービス業	-1.4	-1.4	-1.5	-0.6	-0.5	-0.5	-0.4	-0.6	-0.4	0.1	0.2	0.0
	インターネット附属サービス業	2.8	2.3	2.7	1.5	1.7	2.0	2.2	1.9	1.9	2.2	2.0	1.7
	映像・音声・文字情報制作業	4.0	3.5	1.9	2.6	3.8	3.2	2.9	4.1	5.4	5.0	6.0	6.0
寄与度	情報通信業	0.6	1.4	1.7	1.4	1.5	1.6	1.7	1.3	1.1	1.0	0.3	0.3
	放送業	2.8	2.5	2.7	1.8	2.0	2.5	1.8	1.7	1.5	1.7	1.5	1.3
	情報サービス業	0.78	0.73	0.71	0.60	0.61	0.89	0.06	0.11	-0.11	-0.06	-0.08	-0.04
	インターネット附属サービス業	-0.06	-0.06	-0.06	-0.03	-0.02	-0.02	-0.02	-0.03	-0.02	0.01	0.01	0.00
	映像・音声・文字情報制作業	1.82	1.47	1.71	0.98	1.07	1.27	1.43	1.23	1.19	1.38	1.25	1.08
	インターネット附属サービス業	0.17	0.15	0.08	0.11	0.17	0.14	0.13	0.18	0.24	0.22	0.27	0.27
	映像・音声・文字情報制作業	0.08	0.22	0.25	0.21	0.23	0.23	0.24	0.20	0.16	0.14	0.05	0.05

③需要の状況

平成27年の「情報通信業」の前年同月と比べた需要の状況を需要状況DIで月別にみると、5月が-1.3と最も低く、9月が4.3と最も高くなった。

(図Ⅱ-1-2-3)

図Ⅱ-1-2-3 情報通信業の
需要状況DI（前年同月と比べた需要の状況）の推移



2 H 運輸業，郵便業

1か月当たり平均売上高	5兆 2350 億円	(前年比	2.7%増)
年平均事業従事者数	389 万人	(同	1.0%増)

(1) 年平均の状況

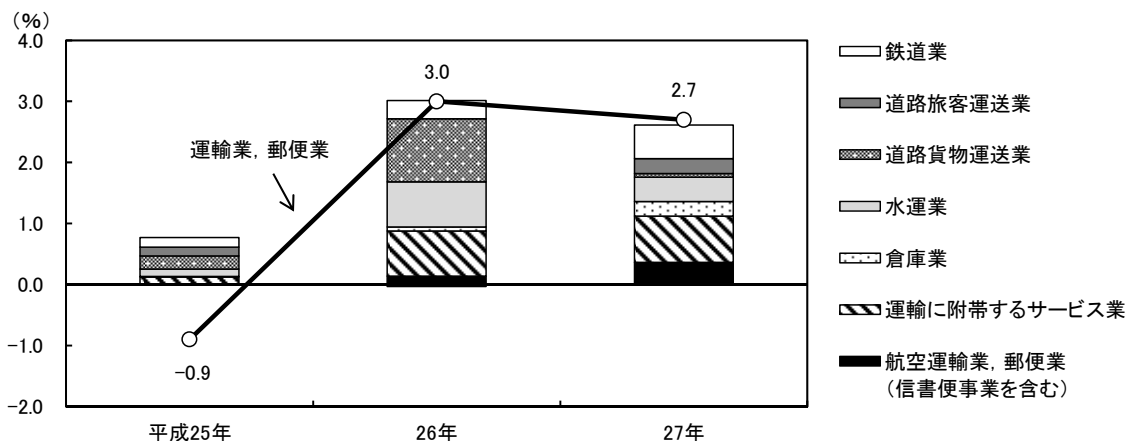
① 1か月当たり平均売上高

平成 27 年の「運輸業，郵便業」の 1 か月当たり平均売上高は 5 兆 2350 億円となり，前年と比べると 2.7%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「運輸に附帯するサービス業」（寄与度 0.76），「鉄道業」（同 0.55）などとなっている。

(図Ⅱ-2-1-1，表Ⅱ-2-1-1)

図Ⅱ-2-1-1 運輸業，郵便業の 1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-1-1 産業中分類別 1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
運輸業，郵便業	4,948,710	5,095,907	5,235,026	-0.9	3.0	2.7	-0.9	3.0	2.7
鉄道業	602,370	617,271	645,229	1.3	2.5	4.5	0.16	0.30	0.55
道路旅客運送業	253,423	251,828	264,239	2.8	-0.6	4.9	0.15	-0.03	0.24
道路貨物運送業	2,006,573	2,057,543	2,060,731	0.6	2.5	0.2	0.21	1.03	0.06
水運業	556,484	593,205	613,387	1.1	6.6	3.4	0.12	0.74	0.40
倉庫業	275,042	278,371	290,635	0.1	1.2	4.4	0.01	0.07	0.24
運輸に附帯するサービス業	863,323	899,896	938,428	0.7	4.2	4.3	0.13	0.74	0.76
航空運輸業，郵便業(信書便事業を含む)	396,855	403,703	422,377	-	1.7	4.6	-	0.14	0.37

(注2) 産業中分類「航空運輸業，郵便業(信書便事業を含む)」は，平成 25 年から同分類名で公表しているため，前年比及び寄与度は平成 26 年から算出している。以下同じ。

産業中分類別に前年と比べると，「道路旅客運送業」が 4.9%の増加，「航空運輸業，郵便業(信書便事業を含む)」が 4.6%の増加，「鉄道業」が 4.5%の増加，「倉庫業」が 4.4%の増加，「運輸に附帯するサービス業」が 4.3%の増加，「水運業」が 3.4%の増加，「道路貨物運送業」が 0.2%の増加と全ての分類で増加となった。

(表Ⅱ-2-1-1，図Ⅱ-2-1-2)

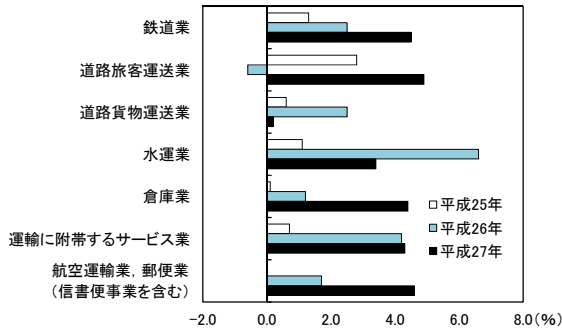
産業中分類別の構成比をみると，「道路貨物運送業」が 39.4% (2兆 607 億円) と最も高く，次いで「運輸に附帯するサービス業」が 17.9% (9384 億円) となり，この 2 分類で「運輸業，郵便業」の 6 割近くを占めている。

(表Ⅱ-2-1-1，図Ⅱ-2-1-3)

図Ⅱ-2-1-2

産業中分類別

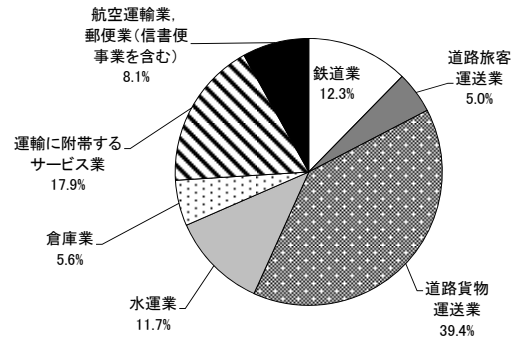
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ-2-1-3

産業中分類別

1か月当たり平均売上高の構成比 (平成27年)



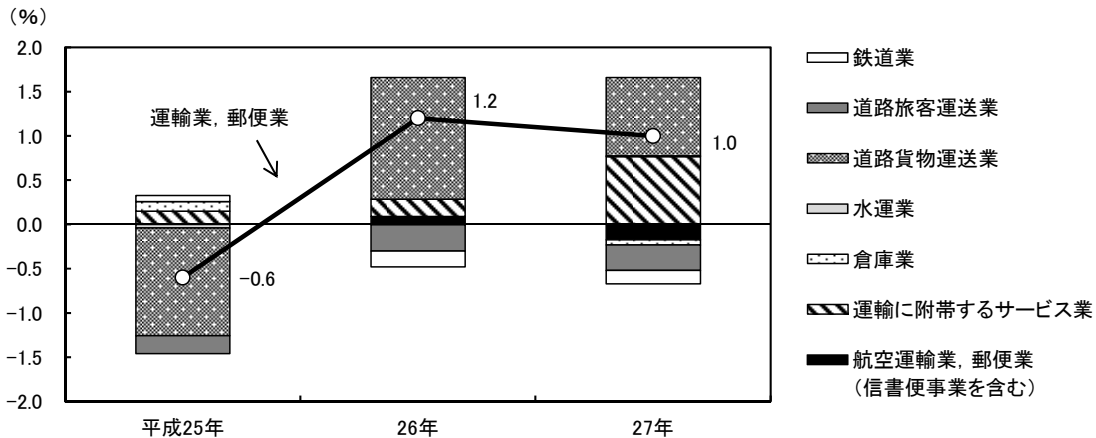
②年平均事業従事者数

平成27年の「運輸業、郵便業」の年平均事業従事者数は389万人となり、前年と比べると1.0%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「道路貨物運送業」(寄与度0.88)、「運輸に附帯するサービス業」(同0.77)など、減少に寄与した主な分類は「道路旅客運送業」(同-0.29)などとなっている。

(図Ⅱ-2-1-4, 表Ⅱ-2-1-2)

図Ⅱ-2-1-4 運輸業、郵便業の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-1-2 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
運輸業、郵便業	3,811,200	3,855,400	3,893,200	-0.6	1.2	1.0	-0.6	1.2	1.0
鉄道業	278,100	271,200	265,400	0.9	-2.5	-2.1	0.07	-0.18	-0.15
道路旅客運送業	592,900	581,600	570,400	-1.3	-1.9	-1.9	-0.20	-0.30	-0.29
道路貨物運送業	1,974,800	2,027,200	2,061,200	-2.3	2.7	1.7	-1.22	1.37	0.88
水運業	61,800	61,700	62,100	-2.5	-0.2	0.6	-0.04	0.00	0.01
倉庫業	201,300	201,300	199,100	2.1	0.0	-1.1	0.11	0.00	-0.06
運輸に附帯するサービス業	387,100	394,500	424,000	1.4	1.9	7.5	0.15	0.19	0.77
航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	314,400	317,800	311,100	-	1.1	-2.1	-	0.09	-0.17

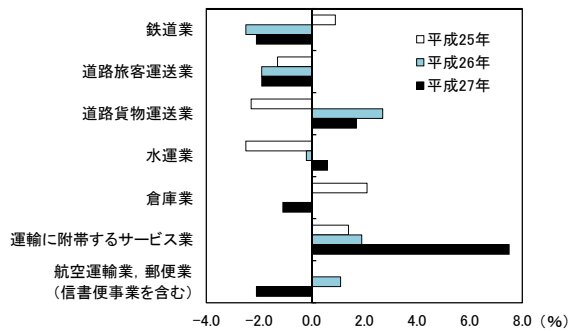
産業中分類別に前年と比べると、「運輸に付帯するサービス業」が7.5%の増加、「道路貨物運送業」が1.7%の増加、「水運業」が0.6%の増加となったが、「鉄道業」及び「航空運輸業、郵便業（信書便事業を含む）」がそれぞれ2.1%の減少、「道路旅客運送業」が1.9%の減少、「倉庫業」が1.1%の減少となった。

(表Ⅱ-2-1-2, 図Ⅱ-2-1-5)

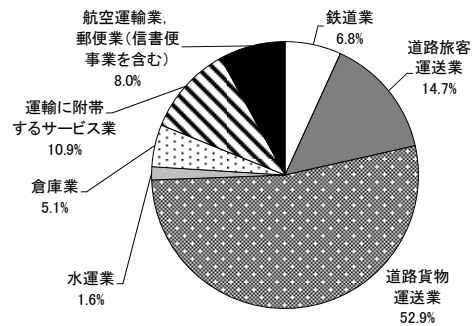
産業中分類別の構成比をみると、「道路貨物運送業」が52.9%（206万人）と最も高く、この1分類で「運輸業、郵便業」の5割を超えている。

(表Ⅱ-2-1-2, 図Ⅱ-2-1-6)

図Ⅱ-2-1-5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ-2-1-6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
(平成27年)



(2) 月別の状況

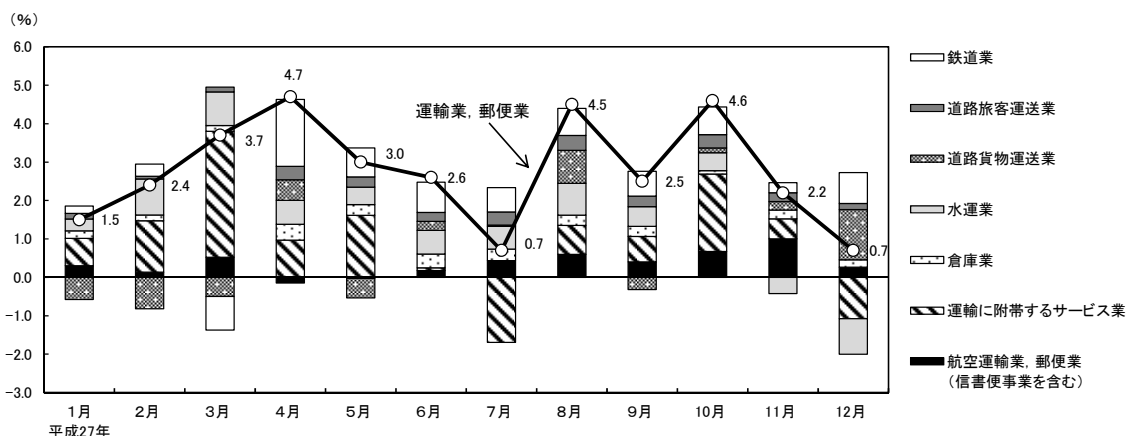
① 売上高

平成27年の「運輸業、郵便業」の売上高を月別にみると、全ての月で前年同月上回る水準で推移し、4月の増加が4.7%と最も高くなった。4月の増加が最も高くなったのは、「鉄道業」の増加の寄与が大きかったことなどによる。

また、「道路旅客運送業」及び「倉庫業」は全ての月で増加に寄与した。

(図Ⅱ-2-2-1, 表Ⅱ-2-2-1)

図Ⅱ-2-2-1 運輸業、郵便業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-2-1 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	運輸業、郵便業	1.5	2.4	3.7	4.7	3.0	2.6	0.7	4.5	2.5	4.6	2.2	0.7
	鉄道業	1.5	2.7	-6.4	14.5	6.2	7.0	5.5	5.6	5.2	6.0	2.3	7.0
	道路旅客運送業	3.0	1.5	2.6	7.0	5.3	4.6	7.1	7.5	5.6	6.8	4.4	3.2
	道路貨物運送業	-1.4	-1.9	-1.3	1.3	-1.3	0.6	0.1	2.2	-0.8	0.3	0.5	3.3
	水運業	2.5	8.1	8.0	5.4	3.7	5.3	5.2	6.7	4.4	4.2	-3.6	-8.2
	倉庫業	3.5	2.6	2.9	7.5	5.1	6.6	5.7	5.0	4.9	1.5	4.2	3.6
	運輸に附帯するサービス業	4.3	7.9	18.1	5.6	9.3	0.4	-8.9	4.3	3.7	11.6	3.0	-5.9
寄与度	航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	3.6	1.8	7.0	-2.1	-0.4	2.3	5.5	7.0	5.0	8.3	12.4	2.8
	運輸業、郵便業	1.5	2.4	3.7	4.7	3.0	2.6	0.7	4.5	2.5	4.6	2.2	0.7
	鉄道業	0.19	0.32	-0.88	1.74	0.75	0.78	0.64	0.70	0.65	0.72	0.26	0.81
	道路旅客運送業	0.15	0.07	0.12	0.35	0.27	0.24	0.34	0.39	0.27	0.34	0.22	0.15
	道路貨物運送業	-0.58	-0.82	-0.50	0.53	-0.51	0.23	0.03	0.86	-0.32	0.12	0.22	1.31
	水運業	0.31	0.93	0.88	0.62	0.45	0.62	0.59	0.83	0.51	0.47	-0.42	-0.92
	倉庫業	0.19	0.15	0.15	0.42	0.28	0.36	0.30	0.27	0.27	0.08	0.23	0.19
運輸に附帯するサービス業	0.72	1.34	3.28	0.97	1.61	0.07	-1.69	0.75	0.66	2.02	0.52	-1.08	
航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	0.30	0.13	0.52	-0.15	-0.03	0.18	0.43	0.60	0.40	0.67	1.00	0.26	

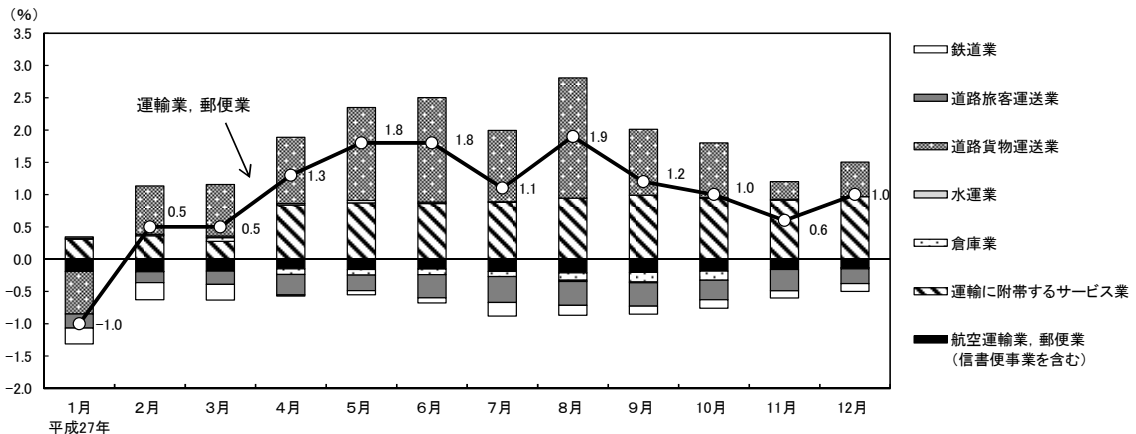
②事業従事者数

平成27年の「運輸業、郵便業」の事業従事者数を月別にみると、1月に減少したものの、主に「道路貨物運送業」や「運輸に附帯するサービス業」などが増加に寄与したことにより、2月以降は前年同月を上回る水準で推移した。

一方、「鉄道業」、「道路旅客運送業」及び「航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)」は、全ての月で減少に寄与した。

(図Ⅱ-2-2-2, 表Ⅱ-2-2-2)

図Ⅱ-2-2-2 運輸業、郵便業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-2-2 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

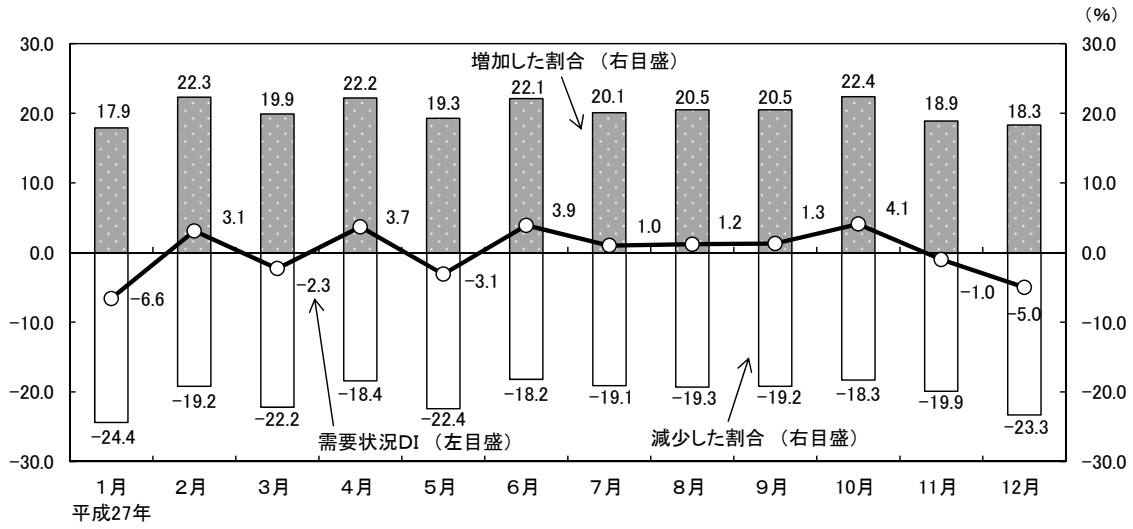
		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	運輸業、郵便業	-1.0	0.5	0.5	1.3	1.8	1.8	1.1	1.9	1.2	1.0	0.6	1.0
	鉄道業	-3.4	-3.6	-3.4	-0.3	-0.9	-1.2	-3.0	-2.2	-1.8	-1.9	-1.6	-1.7
	道路旅客運送業	-1.5	-1.1	-1.4	-2.1	-1.6	-2.4	-2.6	-2.4	-2.4	-2.0	-2.2	-1.5
	道路貨物運送業	-1.3	1.4	1.5	1.9	2.7	3.1	2.1	3.5	1.9	1.6	0.5	1.0
	水運業	1.3	1.5	1.5	1.8	2.4	1.5	0.3	-1.3	-0.8	0.2	0.0	-0.8
	倉庫業	0.4	-0.1	1.1	-1.6	-1.6	-1.6	-1.6	-2.2	-2.8	-2.7	0.3	-0.1
	運輸に附帯するサービス業	3.1	3.6	2.7	8.2	8.5	8.4	8.6	9.2	9.7	9.3	8.9	9.5
寄与度	航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	-2.3	-2.3	-2.2	-1.8	-1.9	-1.8	-2.3	-2.5	-2.5	-2.2	-1.9	-1.6
	運輸業、郵便業	-1.0	0.5	0.5	1.3	1.8	1.8	1.1	1.9	1.2	1.0	0.6	1.0
	鉄道業	-0.25	-0.27	-0.24	-0.02	-0.06	-0.08	-0.21	-0.15	-0.12	-0.13	-0.11	-0.12
	道路旅客運送業	-0.22	-0.17	-0.20	-0.31	-0.24	-0.36	-0.40	-0.37	-0.36	-0.30	-0.33	-0.23
	道路貨物運送業	-0.66	0.75	0.80	1.02	1.44	1.62	1.11	1.86	1.02	0.85	0.27	0.54
	水運業	0.02	0.02	0.02	0.03	0.04	0.02	0.01	-0.02	-0.01	0.00	0.00	-0.01
	倉庫業	0.02	0.00	0.06	-0.09	-0.09	-0.09	-0.08	-0.11	-0.15	-0.14	0.02	-0.01
運輸に附帯するサービス業	0.31	0.36	0.28	0.84	0.87	0.86	0.88	0.95	0.99	0.95	0.91	0.97	
航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	-0.19	-0.19	-0.18	-0.15	-0.16	-0.15	-0.19	-0.21	-0.20	-0.18	-0.16	-0.13	

③需要の状況

平成27年の「運輸業、郵便業」の前年同月と比べた需要の状況を需要状況DIで月別にみると、1月が-6.6と最も低く、10月が4.1と最も高くなった。

(図Ⅱ-2-2-3)

図Ⅱ-2-2-3 運輸業、郵便業の
需要状況DI（前年同月と比べた需要の状況）の推移



3 K 不動産業，物品賃貸業

1か月当たり平均売上高	3兆 6597 億円	(前年比	1.3%増)
年平均事業従事者数	164 万人	(同	0.4%増)

(1) 年平均の状況

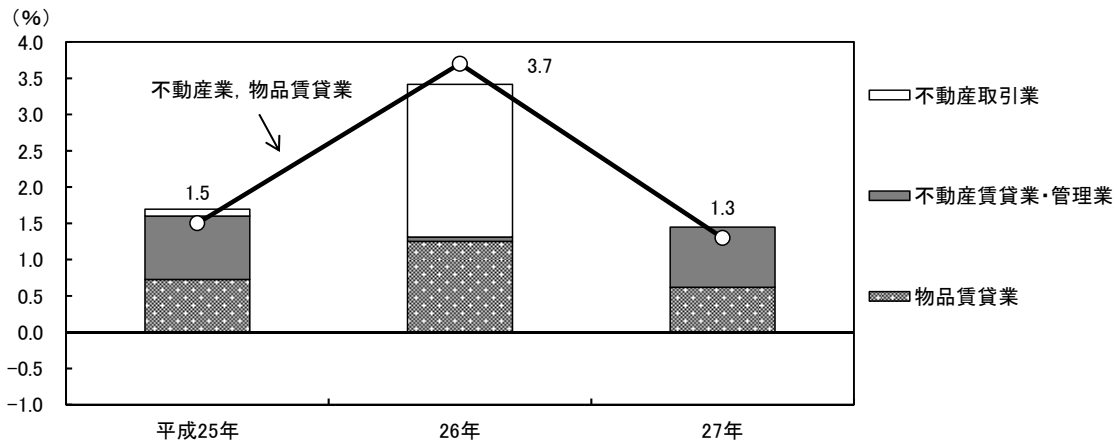
① 1か月当たり平均売上高

平成27年の「不動産業，物品賃貸業」の1か月当たり平均売上高は3兆6597億円となり，前年と比べると1.3%の増加となった。

増加に寄与した分類は「不動産賃貸業・管理業」（寄与度0.83）及び「物品賃貸業」（同0.62）となっている。

(図Ⅱ-3-1-1，表Ⅱ-3-1-1)

図Ⅱ-3-1-1 不動産業，物品賃貸業の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-3-1-1 産業中分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
不動産業，物品賃貸業	3,485,488	3,614,082	3,659,691	1.5	3.7	1.3	1.5	3.7	1.3
不動産取引業	966,838	1,040,200	1,040,186	0.3	7.6	0.0	0.09	2.10	0.00
不動産賃貸業・管理業	1,517,988	1,519,998	1,549,934	2.2	0.1	2.0	0.88	0.06	0.83
物品賃貸業	1,003,694	1,047,297	1,069,571	2.6	4.3	2.1	0.72	1.25	0.62

産業中分類別に前年と比べると，「物品賃貸業」が2.1%の増加，「不動産賃貸業・管理業」が2.0%の増加となったが，「不動産取引業」は前年と同水準となった。

(表Ⅱ-3-1-1，図Ⅱ-3-1-2)

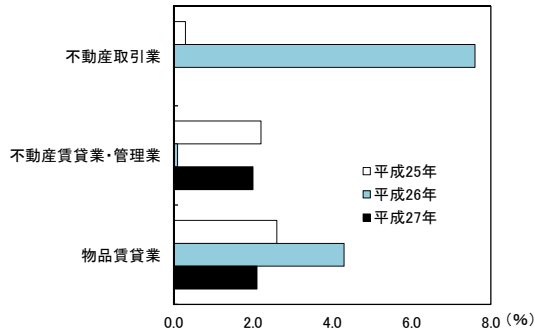
産業中分類別の構成比をみると，「不動産賃貸業・管理業」が42.4%（1兆5499億円）と最も高く，次いで「物品賃貸業」が29.2%（1兆696億円），「不動産取引業」が28.4%（1兆402億円）となっている。

(表Ⅱ-3-1-1，図Ⅱ-3-1-3)

図Ⅱ-3-1-2

産業中分類別

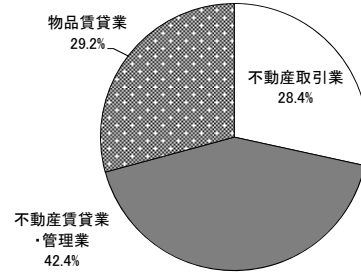
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ-3-1-3

産業中分類別

1か月当たり平均売上高の構成比（平成27年）



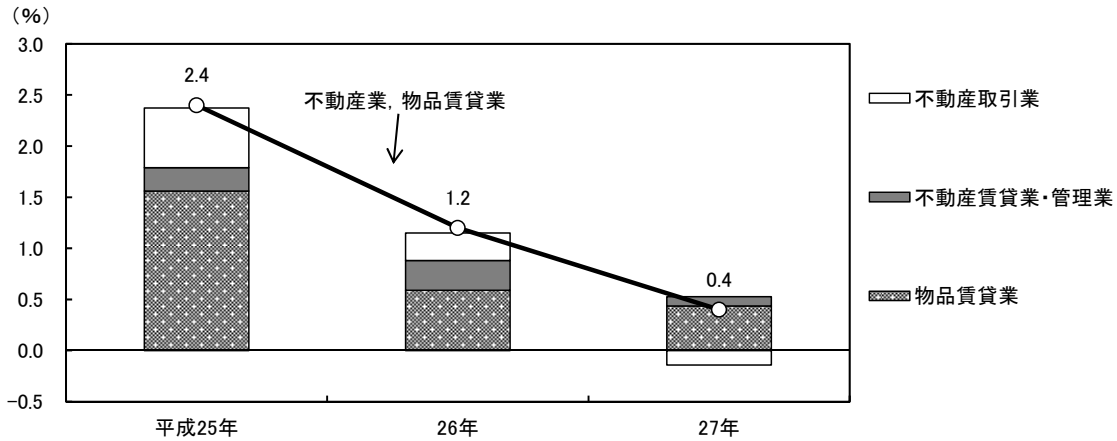
②年平均事業従事者数

平成27年の「不動産業、物品賃貸業」の年平均事業従事者数は164万人となり、前年と比べると0.4%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「物品賃貸業」（寄与度0.44）など、減少に寄与した分類は「不動産取引業」（同-0.14）となっている。

（図Ⅱ-3-1-4、表Ⅱ-3-1-2）

図Ⅱ-3-1-4 不動産業、物品賃貸業の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-3-1-2 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
不動産業、物品賃貸業	1,611,600	1,630,600	1,637,100	2.4	1.2	0.4	2.4	1.2	0.4
不動産取引業	344,900	349,200	346,900	2.7	1.2	-0.7	0.58	0.27	-0.14
不動産賃貸業・管理業	944,500	949,200	950,700	0.4	0.5	0.2	0.23	0.29	0.09
物品賃貸業	323,000	332,500	339,600	7.5	2.9	2.1	1.56	0.59	0.44

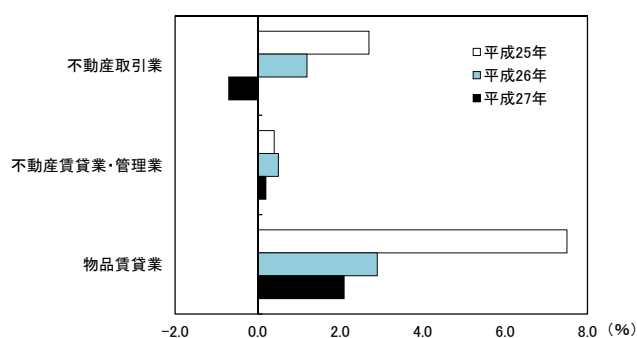
産業中分類別に前年と比べると、「物品賃貸業」が2.1%の増加、「不動産賃貸業・管理業」が0.2%の増加となったが、「不動産取引業」が0.7%の減少となった。

(表Ⅱ-3-1-2, 図Ⅱ-3-1-5)

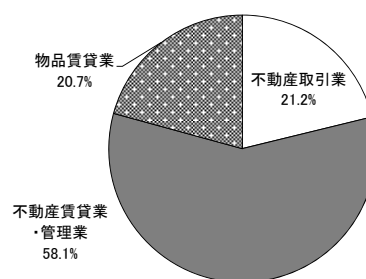
産業中分類別の構成比をみると、「不動産賃貸業・管理業」が58.1% (95万人)と最も高く、この1分類で「不動産業, 物品賃貸業」の6割近くを占めている。

(表Ⅱ-3-1-2, 図Ⅱ-3-1-6)

図Ⅱ-3-1-5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ-3-1-6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
(平成27年)



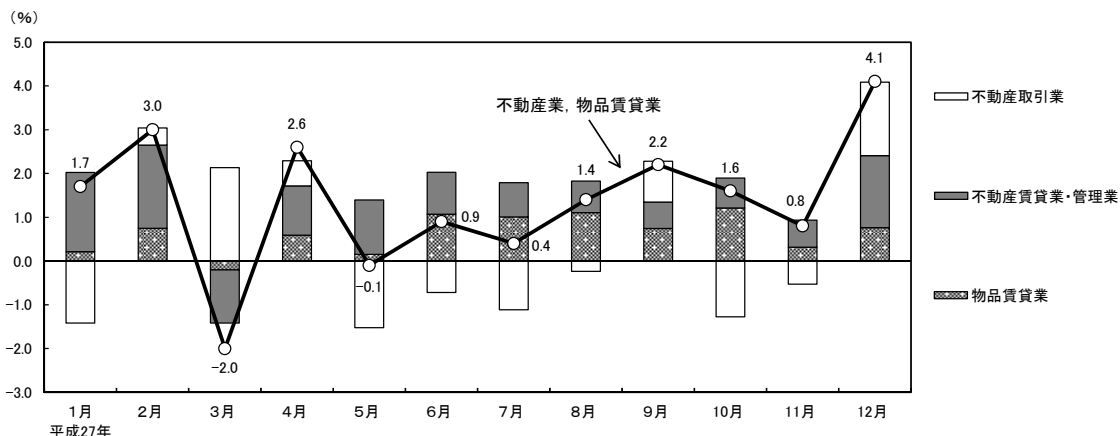
(2) 月別の状況

① 売上高

平成27年の「不動産業, 物品賃貸業」の売上高を月別にみると、「不動産賃貸業・管理業」が減少に寄与したことなどにより、3月に減少に転じた。4月, 5月は, 増加, 減少となり, 6月から12月まで前年同月を上回る水準で推移した。12月は, 「不動産取引業」及び「不動産賃貸業・管理業」が増加に寄与したことなどにより, 4.1%の増加と全ての月で最も高くなった。

(図Ⅱ-3-2-1, 表Ⅱ-3-2-1)

図Ⅱ-3-2-1 不動産業, 物品賃貸業の月間売上高の
前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－３－２－１ 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

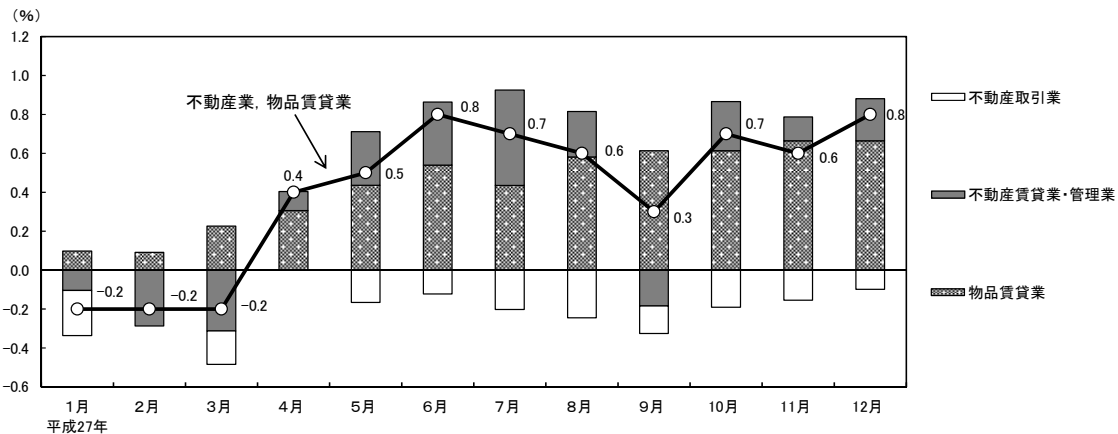
		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%) 月)	不動産業、物品賃貸業	1.7	3.0	-2.0	2.6	-0.1	0.9	0.4	1.4	2.2	1.6	0.8	4.1
	不動産取引業	-6.2	1.4	5.3	2.1	-5.4	-2.4	-3.8	-0.8	3.3	-5.5	-2.0	6.0
	不動産賃貸業・管理業	4.0	4.5	-3.7	2.5	2.9	2.3	1.8	1.7	1.4	1.5	1.4	3.9
	物品賃貸業	0.6	2.5	-0.9	2.0	0.5	3.9	3.6	3.9	2.5	3.8	1.0	2.5
寄与度	不動産業、物品賃貸業	1.7	3.0	-2.0	2.6	-0.1	0.9	0.4	1.4	2.2	1.6	0.8	4.1
	不動産取引業	-1.42	0.39	2.13	0.57	-1.52	-0.72	-1.12	-0.24	0.93	-1.28	-0.53	1.68
	不動産賃貸業・管理業	1.81	1.90	-1.21	1.13	1.24	0.96	0.78	0.72	0.61	0.69	0.61	1.65
	物品賃貸業	0.21	0.74	-0.21	0.59	0.15	1.07	1.01	1.10	0.74	1.21	0.31	0.76

②事業従事者数

平成27年の「不動産業、物品賃貸業」の事業従事者数を月別にみると、1月から3月まで減少していたが、4月以降は、「物品賃貸業」の増加の寄与が1月から3月までに比べて拡大したことなどにより、前年同月を上回る水準で推移した。

(図Ⅱ－３－２－２，表Ⅱ－３－２－２)

図Ⅱ－３－２－２ 不動産業、物品賃貸業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－３－２－２ 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

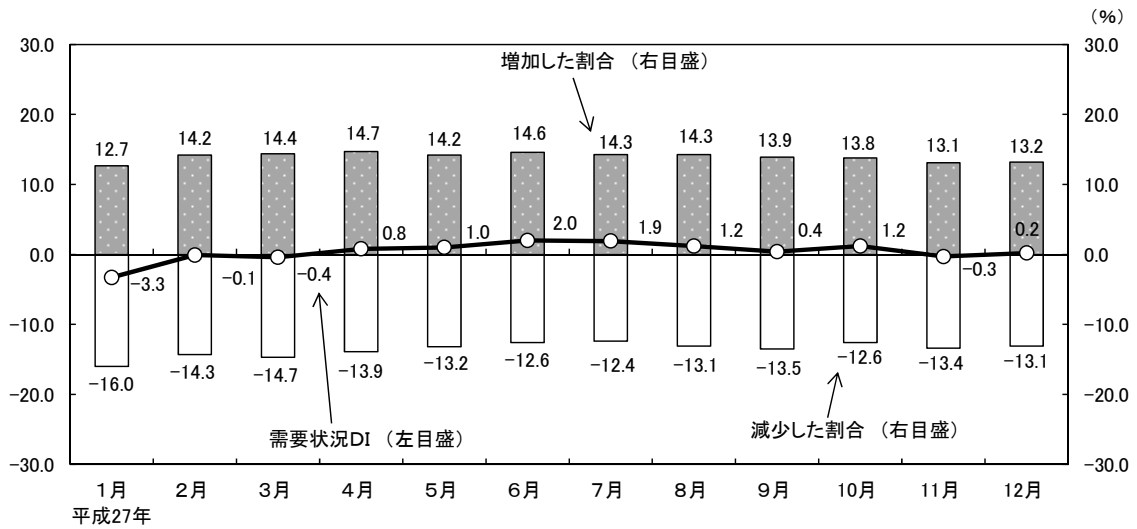
		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%) 月)	不動産業、物品賃貸業	-0.2	-0.2	-0.2	0.4	0.5	0.8	0.7	0.6	0.3	0.7	0.6	0.8
	不動産取引業	-1.1	0.0	-0.8	0.0	-0.8	-0.6	-0.9	-1.1	-0.7	-0.9	-0.7	-0.5
	不動産賃貸業・管理業	-0.2	-0.5	-0.5	0.2	0.5	0.6	0.8	0.4	-0.3	0.4	0.2	0.4
	物品賃貸業	0.5	0.5	1.1	1.5	2.1	2.7	2.1	2.8	3.0	3.0	3.2	3.2
寄与度	不動産業、物品賃貸業	-0.2	-0.2	-0.2	0.4	0.5	0.8	0.7	0.6	0.3	0.7	0.6	0.8
	不動産取引業	-0.23	0.00	-0.17	0.00	-0.17	-0.12	-0.20	-0.24	-0.14	-0.19	-0.15	-0.10
	不動産賃貸業・管理業	-0.10	-0.29	-0.31	0.10	0.28	0.32	0.49	0.23	-0.18	0.25	0.12	0.22
	物品賃貸業	0.10	0.09	0.23	0.31	0.44	0.54	0.44	0.58	0.61	0.61	0.66	0.67

③需要の状況

平成27年の「不動産業、物品賃貸業」の前年同月と比べた需要の状況を需要状況DIで月別にみると、1月が-3.3と最も低く、6月が2.0と最も高くなった。

(図Ⅱ-3-2-3)

図Ⅱ-3-2-3 不動産業、物品賃貸業の
需要状況DI（前年同月と比べた需要の状況）の推移



4 L 学術研究，専門・技術サービス業

1か月当たり平均売上高	2兆 4593 億円	(前年比	6.8%増)
年平均事業従事者数	174 万人	(同	1.4%増)

(1) 年平均の状況

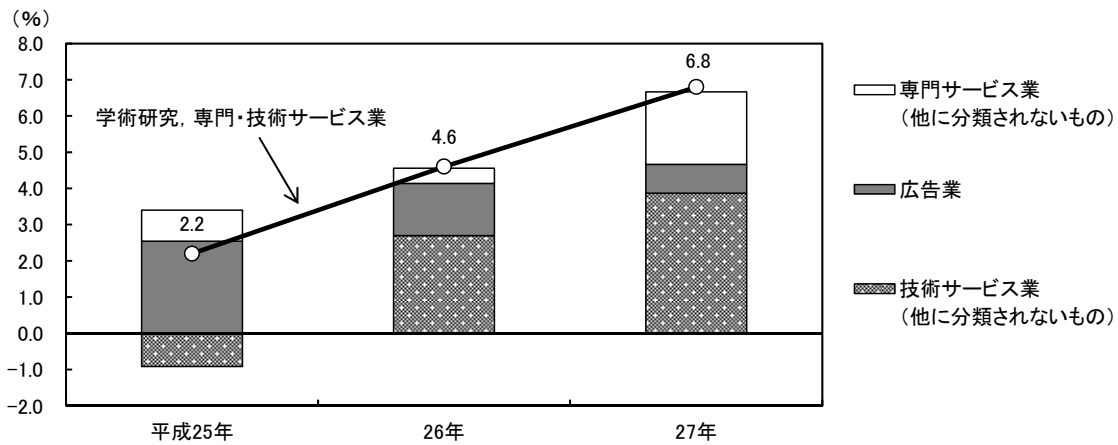
① 1か月当たり平均売上高

平成 27 年の「学術研究，専門・技術サービス業」の 1 か月当たり平均売上高は 2 兆 4593 億円となり，前年と比べると 6.8%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「技術サービス業（他に分類されないもの）」（寄与度 3.87）及び「専門サービス業（他に分類されないもの）」（同 2.00）となっている。

(図Ⅱ-4-1-1，表Ⅱ-4-1-1)

図Ⅱ-4-1-1 学術研究，専門・技術サービス業の
1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-4-1-1 産業中分類別 1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
学術研究，専門・技術サービス業	2,200,568	2,302,600	2,459,263	2.2	4.6	6.8	2.2	4.6	6.8
専門サービス業(他に分類されないもの)	546,406	555,547	601,600	3.7	1.7	8.3	0.86	0.42	2.00
広告業	778,184	809,993	828,371	7.8	4.1	2.3	2.55	1.45	0.80
技術サービス業(他に分類されないもの)	880,776	940,168	1,029,292	-2.1	6.7	9.5	-0.92	2.70	3.87

産業中分類別に前年と比べると，「技術サービス業（他に分類されないもの）」が 9.5%の増加，「専門サービス業（他に分類されないもの）」が 8.3%の増加，「広告業」が 2.3%の増加と，全ての分類で増加となった。

(表Ⅱ-4-1-1，図Ⅱ-4-1-2)

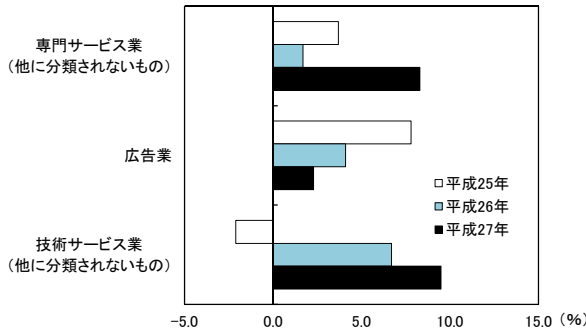
産業中分類別の構成比をみると，「技術サービス業（他に分類されないもの）」が 41.9%（1 兆 293 億円）と最も高く，次いで「広告業」が 33.7%（8284 億円），「専門サービス業（他に分類されないもの）」が 24.5%（6016 億円）となっている。

(表Ⅱ-4-1-1，図Ⅱ-4-1-3)

図Ⅱ－４－１－２

産業中分類別

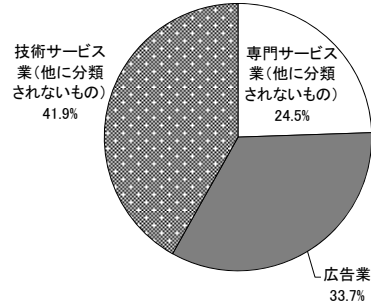
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ－４－１－３

産業中分類別

1か月当たり平均売上高の構成比 (平成27年)



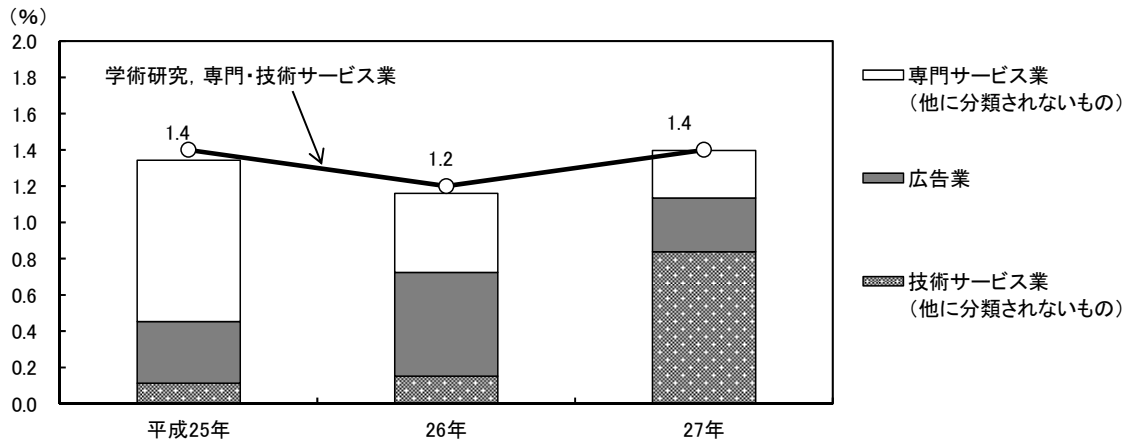
②年平均事業従事者数

平成27年の「学術研究，専門・技術サービス業」の年平均事業従事者数は174万人となり，前年と比べると1.4%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「技術サービス業（他に分類されないもの）」（寄与度0.84）などとなっている。

(図Ⅱ－４－１－４，表Ⅱ－４－１－２)

図Ⅱ－４－１－４ 学術研究，専門・技術サービス業の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－４－１－２ 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
学術研究，専門・技術サービス業	1,696,600	1,716,200	1,740,300	1.4	1.2	1.4	1.4	1.2	1.4
専門サービス業(他に分類されないもの)	633,600	641,000	645,500	2.4	1.2	0.7	0.89	0.44	0.26
広告業	154,000	163,700	168,800	3.9	6.3	3.1	0.34	0.57	0.30
技術サービス業(他に分類されないもの)	909,000	911,600	926,000	0.2	0.3	1.6	0.11	0.15	0.84

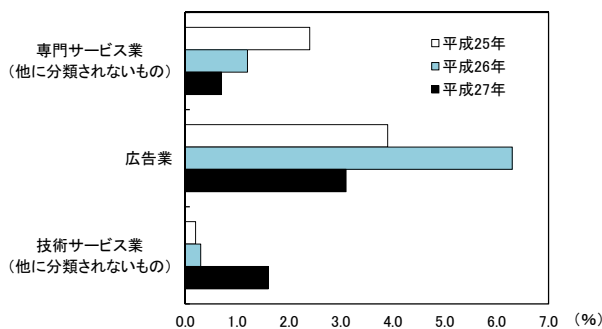
産業中分類別に前年と比べると，「広告業」が3.1%の増加，「技術サービス業（他に分類されないもの）」が1.6%の増加，「専門サービス業（他に分類されないもの）」が0.7%の増加と，全ての分類で増加となった。

(表Ⅱ－４－１－２，図Ⅱ－４－１－５)

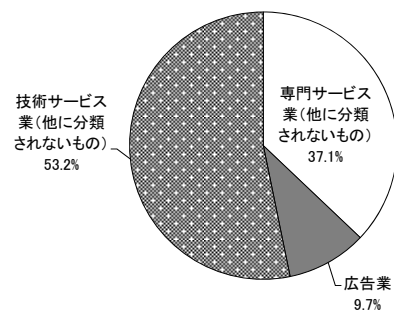
産業中分類別の構成比をみると、「技術サービス業（他に分類されないもの）」が53.2%（93万人）と最も高く、この1分類で「学術研究, 専門・技術サービス業」の5割を超えている。

（表Ⅱ－4－1－2， 図Ⅱ－4－1－6）

図Ⅱ－4－1－5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ－4－1－6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
(平成27年)



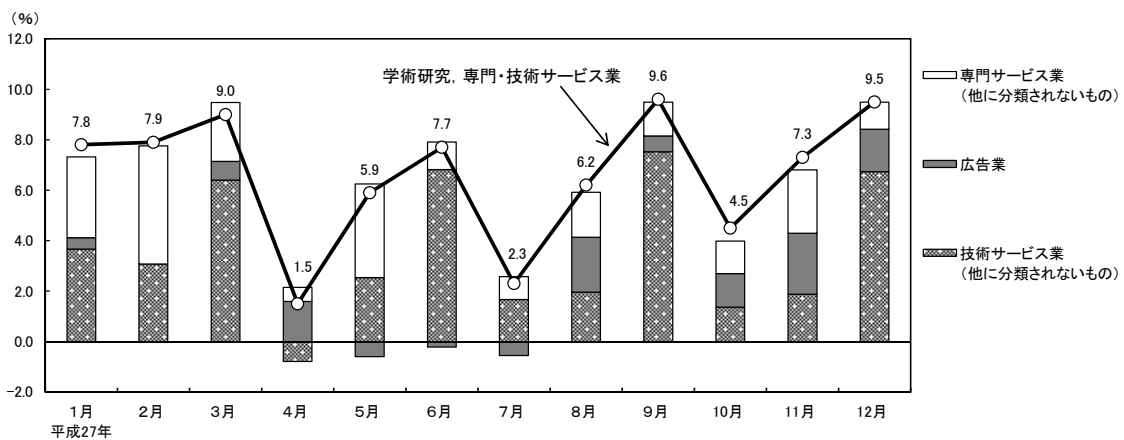
(2) 月別の状況

①売上高

平成27年の「学術研究, 専門・技術サービス業」の売上高を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移し、3月、9月及び12月は9%を超える増加となった。3月、9月及び12月に9%を超える増加となったのは、「技術サービス業（他に分類されないもの）」の増加の寄与が大きかったことなどによる。

（図Ⅱ－4－2－1， 表Ⅱ－4－2－1）

図Ⅱ－4－2－1 学術研究, 専門・技術サービス業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－４－２－１ 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

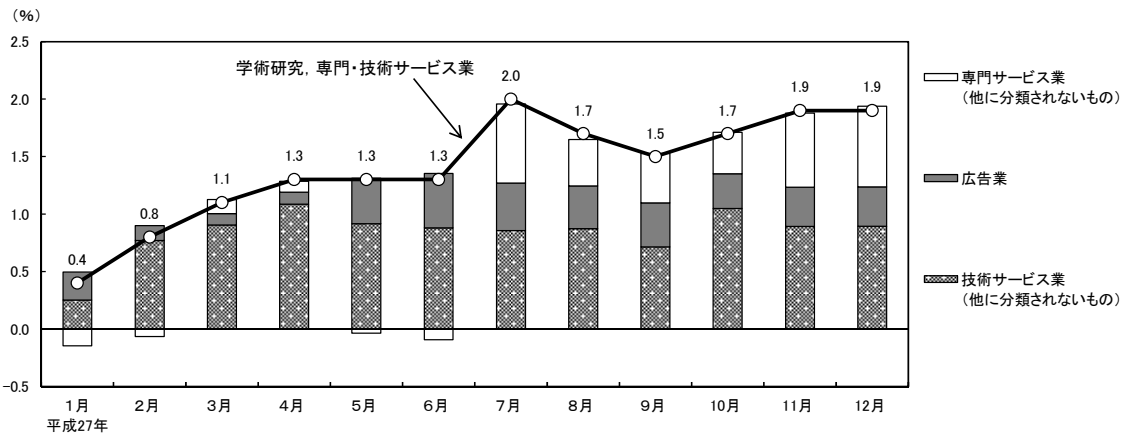
		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(%) 同月)	学術研究, 専門・技術サービス業	7.8	7.9	9.0	1.5	5.9	7.7	2.3	6.2	9.6	4.5	7.3	9.5
	専門サービス業(他に分類されないもの)	12.9	19.6	10.9	2.2	15.0	4.7	3.6	7.1	5.5	5.0	10.3	4.6
	広告業	1.2	-0.1	2.5	4.7	-1.7	-0.6	-1.5	6.0	1.8	3.5	6.2	4.9
	技術サービス業(他に分類されないもの)	10.1	7.7	13.4	-1.9	6.4	16.0	4.3	5.0	18.0	3.7	5.1	15.9
寄与度	学術研究, 専門・技術サービス業	7.8	7.9	9.0	1.5	5.9	7.7	2.3	6.2	9.6	4.5	7.3	9.5
	専門サービス業(他に分類されないもの)	3.20	4.68	2.33	0.56	3.71	1.09	0.91	1.79	1.34	1.29	2.51	1.08
	広告業	0.45	-0.03	0.74	1.60	-0.60	-0.22	-0.55	2.17	0.62	1.34	2.42	1.68
	技術サービス業(他に分類されないもの)	3.67	3.08	6.40	-0.78	2.54	6.82	1.67	1.96	7.53	1.36	1.88	6.74

②事業従事者数

平成27年の「学術研究, 専門・技術サービス業」の事業従事者数を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移し、7月から12月までは1.5%を超える増加となった。

(図Ⅱ－４－２－２, 表Ⅱ－４－２－２)

図Ⅱ－４－２－２ 学術研究, 専門・技術サービス業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－４－２－２ 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

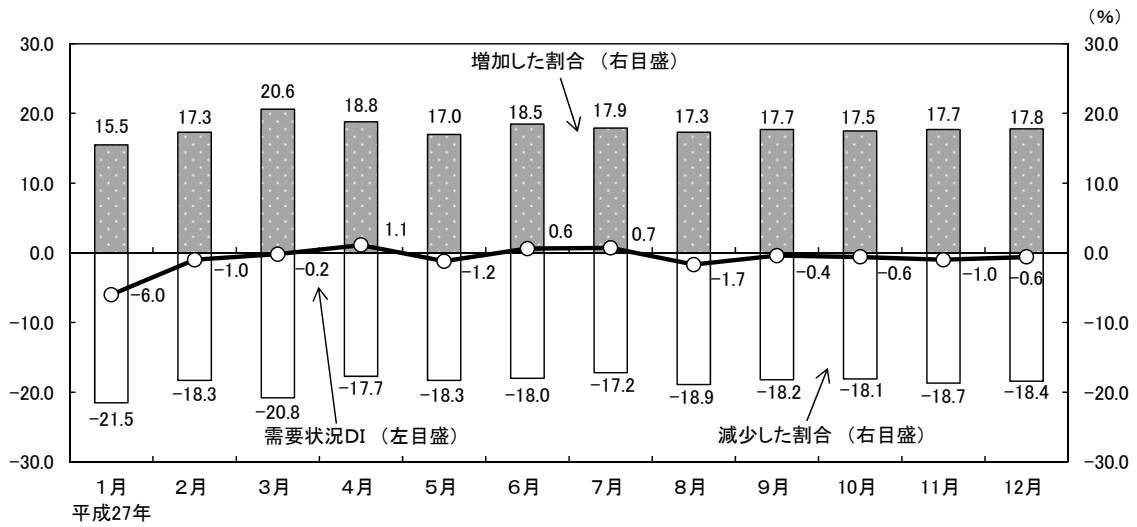
		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(%) 同月)	学術研究, 専門・技術サービス業	0.4	0.8	1.1	1.3	1.3	1.3	2.0	1.7	1.5	1.7	1.9	1.9
	専門サービス業(他に分類されないもの)	-0.4	-0.2	0.3	0.3	-0.1	-0.2	1.8	1.1	1.2	1.0	1.7	1.9
	広告業	2.6	1.4	1.0	1.1	4.1	4.9	4.3	3.9	4.0	3.1	3.6	3.6
	技術サービス業(他に分類されないもの)	0.5	1.5	1.7	2.0	1.7	1.7	1.6	1.6	1.3	2.0	1.7	1.7
寄与度	学術研究, 専門・技術サービス業	0.4	0.8	1.1	1.3	1.3	1.3	2.0	1.7	1.5	1.7	1.9	1.9
	専門サービス業(他に分類されないもの)	-0.15	-0.06	0.12	0.09	-0.04	-0.09	0.69	0.40	0.43	0.36	0.64	0.70
	広告業	0.25	0.13	0.10	0.11	0.40	0.47	0.41	0.37	0.38	0.30	0.34	0.34
	技術サービス業(他に分類されないもの)	0.25	0.77	0.91	1.09	0.92	0.88	0.86	0.87	0.72	1.05	0.89	0.89

③需要の状況

平成27年の「学術研究，専門・技術サービス業」の前年同月と比べた需要の状況を需要状況DIで月別にみると，1月が-6.0と最も低く，4月が1.1と最も高くなった。

(図Ⅱ-4-2-3)

図Ⅱ-4-2-3 学術研究，専門・技術サービス業の
需要状況DI（前年同月と比べた需要の状況）の推移



5 M 宿泊業，飲食サービス業

1か月当たり平均売上高	2兆 1299 億円	(前年比	2.2%増)
年平均事業従事者数	554 万人	(同	0.8%増)

(1) 年平均の状況

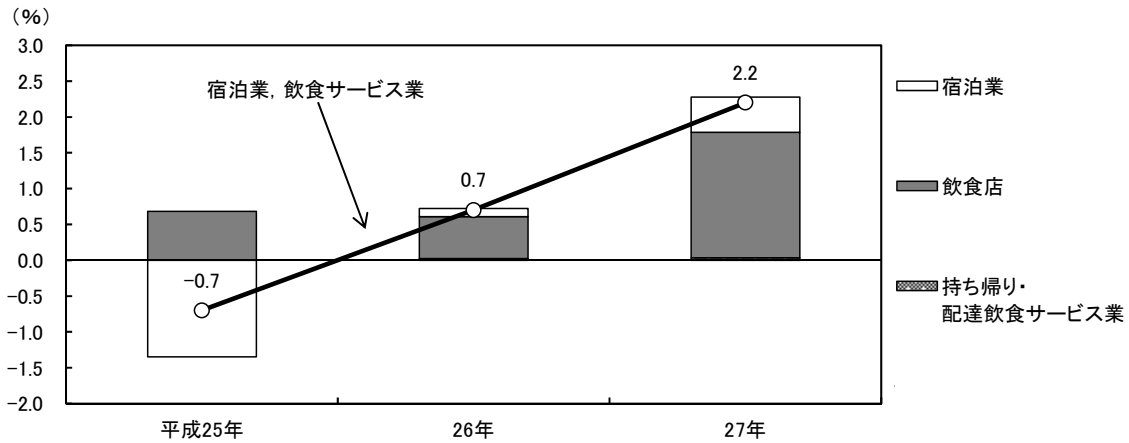
① 1か月当たり平均売上高

平成 27 年の「宿泊業，飲食サービス業」の 1 か月当たり平均売上高は 2 兆 1299 億円となり，前年と比べると 2.2%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「飲食店」(寄与度 1.75) などとなっている。

(図Ⅱ-5-1-1，表Ⅱ-5-1-1)

図Ⅱ-5-1-1 宿泊業，飲食サービス業の
1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-5-1-1 産業中分類別 1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
宿泊業，飲食サービス業	2,068,618	2,083,687	2,129,911	-0.7	0.7	2.2	-0.7	0.7	2.2
宿泊業	431,353	433,752	443,962	-6.0	0.6	2.4	-1.35	0.12	0.49
飲食店	1,436,606	1,448,674	1,485,189	1.0	0.8	2.5	0.68	0.58	1.75
持ち帰り・配達飲食サービス業	199,556	200,066	200,761	-	0.3	0.3	-	0.02	0.03

(注3) 産業中分類「持ち帰り・配達飲食サービス業」は，平成 25 年から同分類名で公表しているため，前年比及び寄与度は平成 26 年から算出している。以下同じ。

産業中分類別に前年と比べると，「飲食店」が 2.5%の増加，「宿泊業」が 2.4%の増加，「持ち帰り・配達飲食サービス業」が 0.3%の増加と，全ての分類で増加となった。

(表Ⅱ-5-1-1，図Ⅱ-5-1-2)

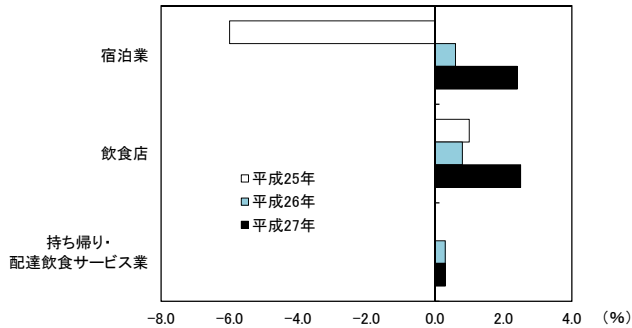
産業中分類別の構成比をみると，「飲食店」が 69.7% (1 兆 4852 億円) と最も高く，この 1 分類で「宿泊業，飲食サービス業」の 7 割近くを占めている。

(表Ⅱ-5-1-1，図Ⅱ-5-1-3)

図Ⅱ－５－１－２

産業中分類別

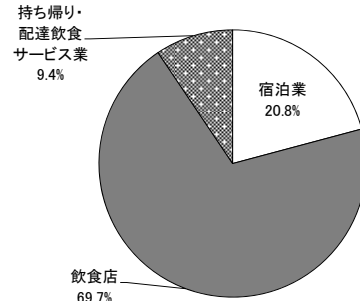
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ－５－１－３

産業中分類別

1か月当たり平均売上高の構成比 (平成27年)



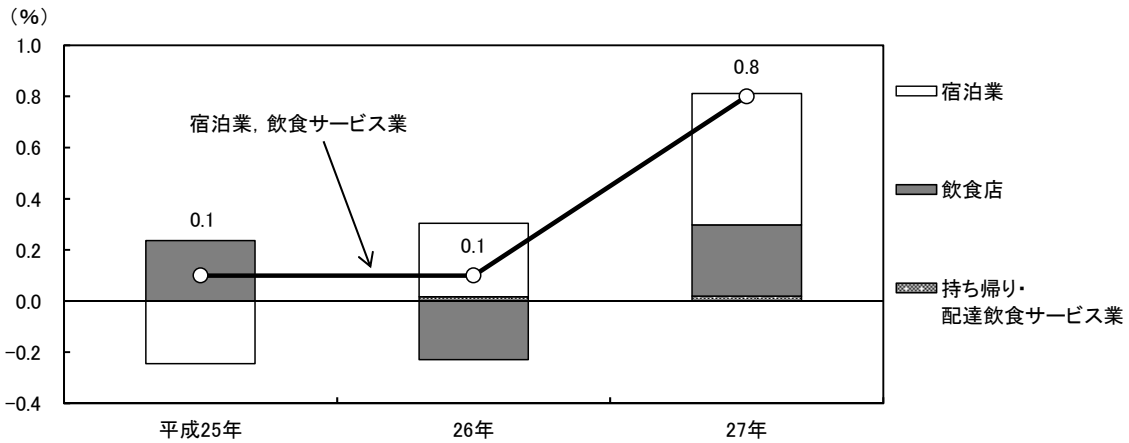
②年平均事業従事者数

平成27年の「宿泊業, 飲食サービス業」の年平均事業従事者数は554万人となり, 前年と比べると0.8%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「宿泊業」(寄与度0.51)及び「飲食店」(同0.28)などとなっている。

(図Ⅱ－５－１－４, 表Ⅱ－５－１－２)

図Ⅱ－５－１－４ 宿泊業, 飲食サービス業の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－５－１－２ 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
宿泊業, 飲食サービス業	5,490,500	5,495,400	5,539,800	0.1	0.1	0.8	0.1	0.1	0.8
宿泊業	735,100	750,900	779,100	-1.7	2.1	3.8	-0.24	0.29	0.51
飲食店	4,289,300	4,276,700	4,292,000	0.3	-0.3	0.4	0.24	-0.23	0.28
持ち帰り・配達飲食サービス業	466,700	467,600	468,700	-	0.2	0.2	-	0.02	0.02

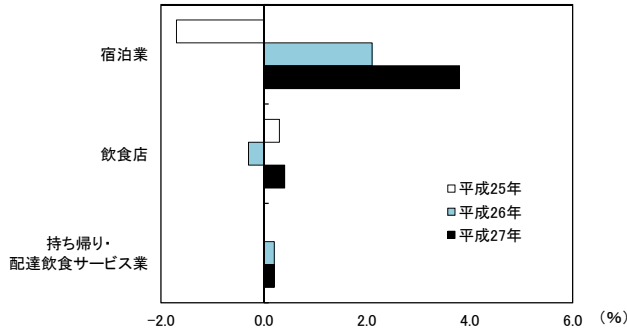
産業中分類別に前年と比べると, 「宿泊業」が3.8%の増加, 「飲食店」が0.4%の増加, 「持ち帰り・配達飲食サービス業」が0.2%の増加と, 全ての分類で増加となった。

(表Ⅱ－５－１－２, 図Ⅱ－５－１－５)

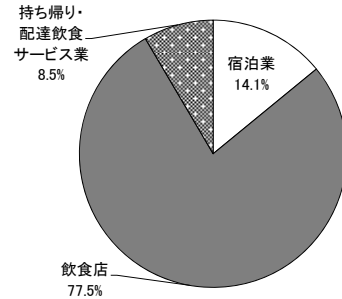
産業中分類別の構成比をみると、「飲食店」が77.5%（429万人）と最も高く、この1分類で「宿泊業, 飲食サービス業」の8割近くを占めている。

（表Ⅱ-5-1-2, 図Ⅱ-5-1-6）

図Ⅱ-5-1-5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ-5-1-6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
(平成27年)



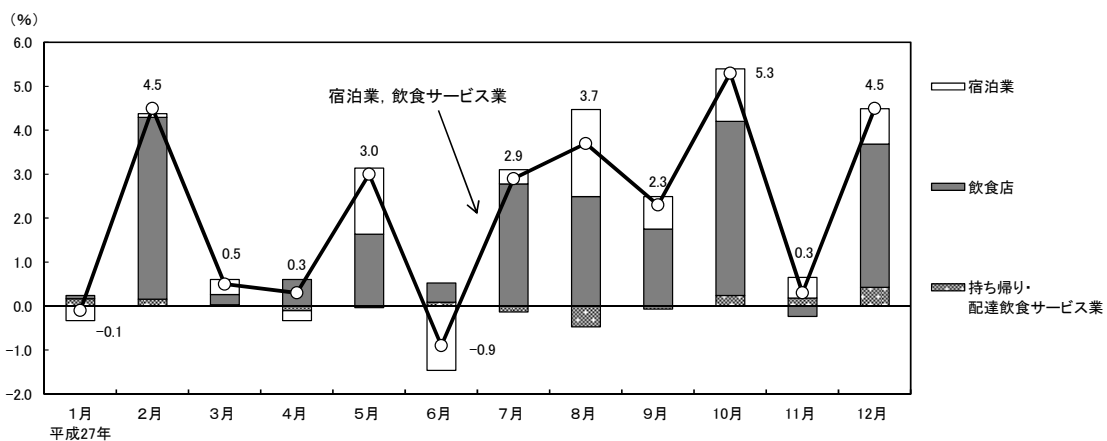
(2) 月別の状況

①売上高

平成27年の「宿泊業, 飲食サービス業」の売上高を月別にみると、1月及び6月に減少したものの、それ以外の月は増加しており、主に「飲食店」が増加に寄与した。

（図Ⅱ-5-2-1, 表Ⅱ-5-2-1）

図Ⅱ-5-2-1 宿泊業, 飲食サービス業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－５－２－１ 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

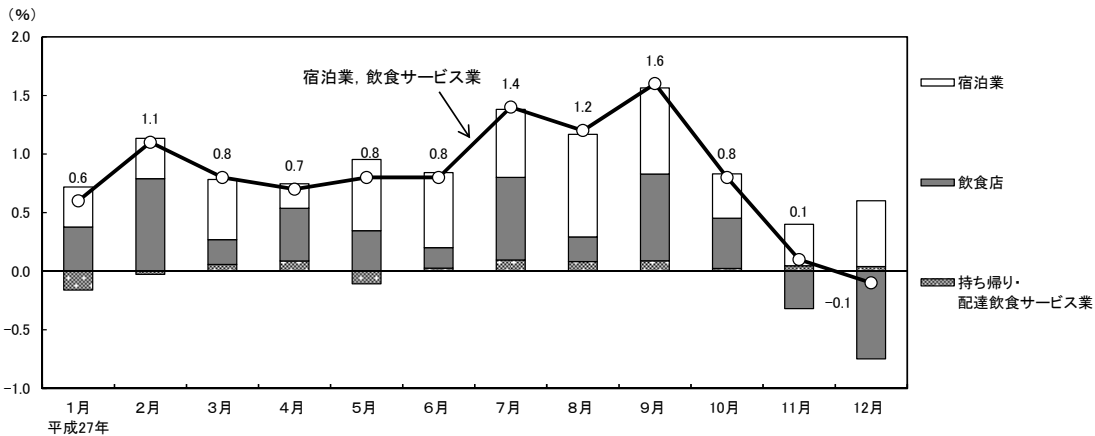
		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%)	宿泊業、飲食サービス業	-0.1	4.5	0.5	0.3	3.0	-0.9	2.9	3.7	2.3	5.3	0.3	4.5
	宿泊業	-1.8	0.4	1.7	-1.2	7.3	-7.4	1.5	7.8	3.4	5.3	2.1	4.3
	飲食店	0.1	5.9	0.3	0.8	2.3	0.6	4.0	3.8	2.6	5.9	-0.3	4.6
	持ち帰り・配達飲食サービス業	1.6	1.5	0.3	-1.1	-0.4	0.9	-1.4	-5.9	-0.7	2.5	1.9	4.4
寄与度	宿泊業、飲食サービス業	-0.1	4.5	0.5	0.3	3.0	-0.9	2.9	3.7	2.3	5.3	0.3	4.5
	宿泊業	-0.33	0.08	0.35	-0.23	1.51	-1.47	0.32	1.98	0.74	1.20	0.47	0.80
	飲食店	0.08	4.13	0.23	0.60	1.63	0.44	2.78	2.49	1.75	3.96	-0.24	3.26
	持ち帰り・配達飲食サービス業	0.16	0.16	0.03	-0.11	-0.04	0.09	-0.13	-0.47	-0.07	0.24	0.18	0.42

②事業従事者数

平成27年の「宿泊業、飲食サービス業」の事業従事者数を月別にみると、1月から11月までは前年同月を上回る水準で推移したが、「飲食店」の減少の寄与が大きかったことにより、12月は減少に転じた。

(図Ⅱ－５－２－２、表Ⅱ－５－２－２)

図Ⅱ－５－２－２ 宿泊業、飲食サービス業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－５－２－２ 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

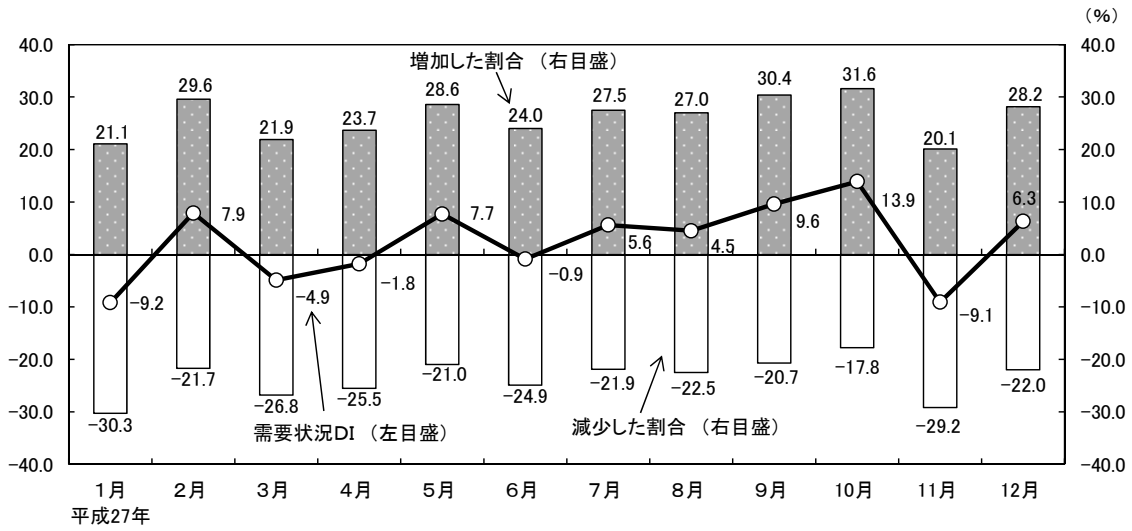
		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%)	宿泊業、飲食サービス業	0.6	1.1	0.8	0.7	0.8	0.8	1.4	1.2	1.6	0.8	0.1	-0.1
	宿泊業	2.5	2.5	3.8	1.5	4.5	4.7	4.2	6.4	5.4	2.7	2.6	4.1
	飲食店	0.5	1.0	0.3	0.6	0.4	0.2	0.9	0.3	1.0	0.6	-0.4	-1.0
	持ち帰り・配達飲食サービス業	-1.9	-0.3	0.7	1.0	-1.3	0.3	1.1	1.0	1.1	0.3	0.6	0.5
寄与度	宿泊業、飲食サービス業	0.6	1.1	0.8	0.7	0.8	0.8	1.4	1.2	1.6	0.8	0.1	-0.1
	宿泊業	0.34	0.34	0.51	0.21	0.61	0.64	0.58	0.88	0.74	0.38	0.35	0.56
	飲食店	0.38	0.79	0.21	0.45	0.34	0.17	0.70	0.21	0.74	0.43	-0.32	-0.75
	持ち帰り・配達飲食サービス業	-0.16	-0.03	0.06	0.09	-0.11	0.03	0.10	0.08	0.09	0.02	0.05	0.04

③需要の状況

平成27年の「宿泊業、飲食サービス業」の前年同月と比べた需要の状況を需要状況DIで月別にみると、1月が-9.2と最も低く、10月が13.9と最も高くなった。

(図Ⅱ-5-2-3)

図Ⅱ-5-2-3 宿泊業、飲食サービス業の
需要状況DI（前年同月と比べた需要の状況）の推移



6 N 生活関連サービス業， 娯楽業

1か月当たり平均売上高	3兆 9440 億円	(前年比	2.2%減)
年平均事業従事者数	266 万人	(同	1.8%減)

(1) 年平均の状況

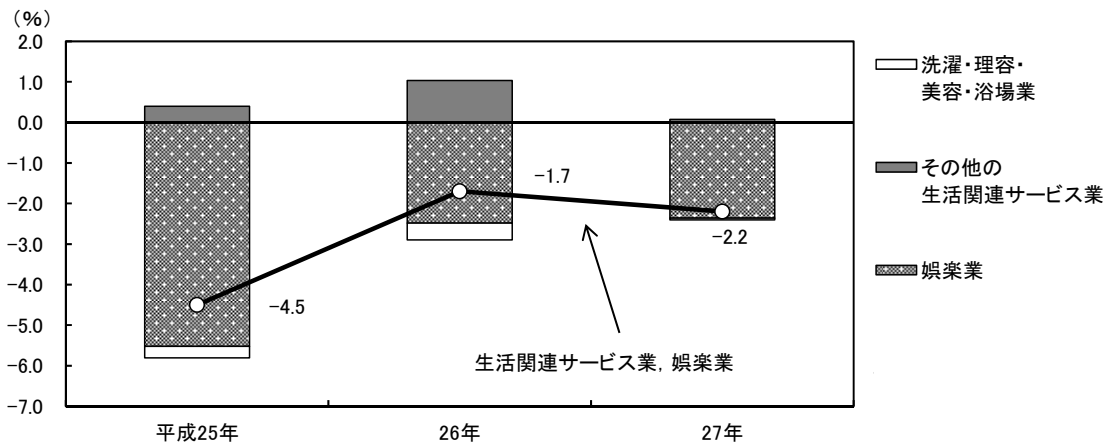
① 1か月当たり平均売上高

平成 27 年の「生活関連サービス業， 娯楽業」の 1 か月当たり平均売上高は 3 兆 9440 億円となり， 前年と比べると 2.2%の減少となった。

減少に寄与した主な分類は「娯楽業」(寄与度-2.36)， 増加に寄与した分類は「その他の生活関連サービス業」(同 0.07) となっている。

(図Ⅱ-6-1-1， 表Ⅱ-6-1-1)

図Ⅱ-6-1-1 生活関連サービス業， 娯楽業の
1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-6-1-1 産業中分類別 1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
生活関連サービス業， 娯楽業	4,101,631	4,031,578	3,944,037	-4.5	-1.7	-2.2	-4.5	-1.7	-2.2
洗濯・理容・美容・浴場業	416,124	399,081	397,426	-2.5	-4.1	-0.4	-0.28	-0.42	-0.04
その他の生活関連サービス業	686,835	729,308	732,130	2.3	6.2	0.4	0.40	1.04	0.07
娯楽業	3,011,458	2,909,668	2,814,481	-7.6	-3.4	-3.3	-5.52	-2.48	-2.36

産業中分類別に前年と比べると，「その他の生活関連サービス業」が 0.4%の増加となったが，「娯楽業」が 3.3%の減少，「洗濯・理容・美容・浴場業」が 0.4%の減少と 2 分類で減少となった。

(表Ⅱ-6-1-1， 図Ⅱ-6-1-2)

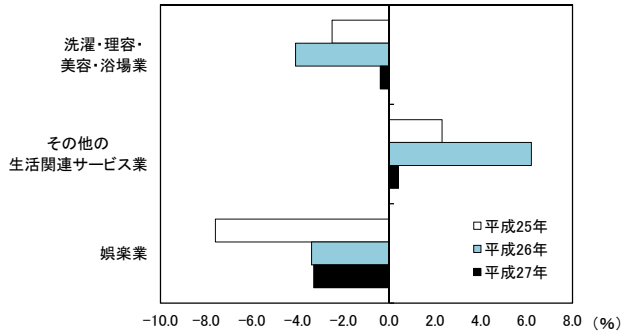
産業中分類別の構成比をみると，「娯楽業」が 71.4% (2 兆 8145 億円) と最も高く， この 1 分類で「生活関連サービス業， 娯楽業」の 7 割を超えている。

(表Ⅱ-6-1-1， 図Ⅱ-6-1-3)

図Ⅱ－6－1－2

産業中分類別

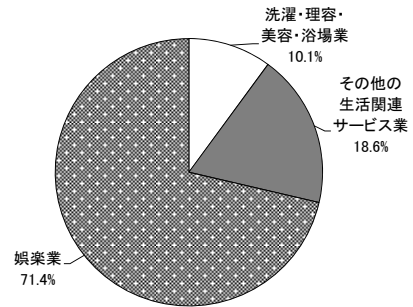
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ－6－1－3

産業中分類別

1か月当たり平均売上高の構成比 (平成27年)



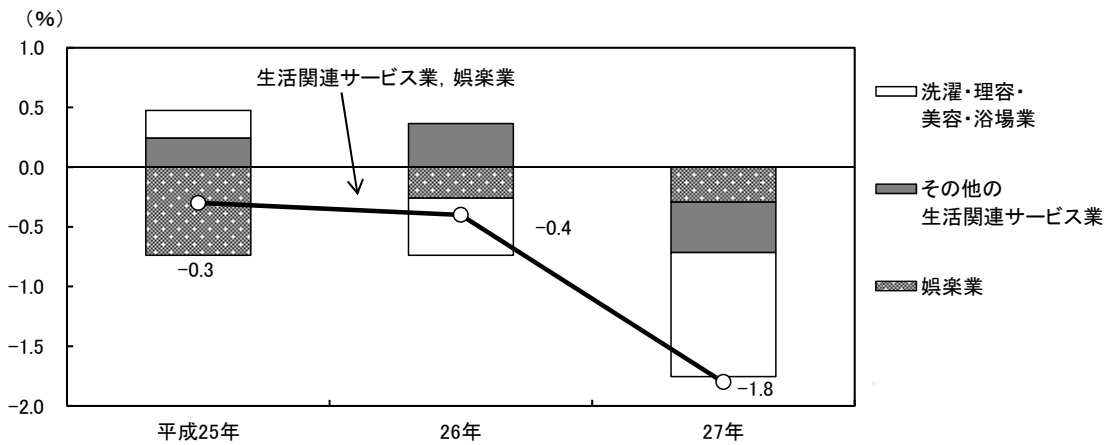
②年平均事業従事者数

平成27年の「生活関連サービス業、娯楽業」の年平均事業従事者数は266万人となり、前年と比べると1.8%の減少となった。

減少に寄与した主な分類は「洗濯・理容・美容・浴場業」(寄与度-1.04)となっている。

(図Ⅱ－6－1－4, 表Ⅱ－6－1－2)

図Ⅱ－6－1－4 生活関連サービス業、娯楽業の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－6－1－2 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
生活関連サービス業、娯楽業	2,722,900	2,712,300	2,664,700	-0.3	-0.4	-1.8	-0.3	-0.4	-1.8
洗濯・理容・美容・浴場業	1,249,700	1,236,700	1,208,500	0.5	-1.0	-2.3	0.23	-0.48	-1.04
その他の生活関連サービス業	475,900	485,800	474,400	1.5	2.1	-2.3	0.24	0.36	-0.42
娯楽業	996,900	989,800	981,800	-2.0	-0.7	-0.8	-0.74	-0.26	-0.29

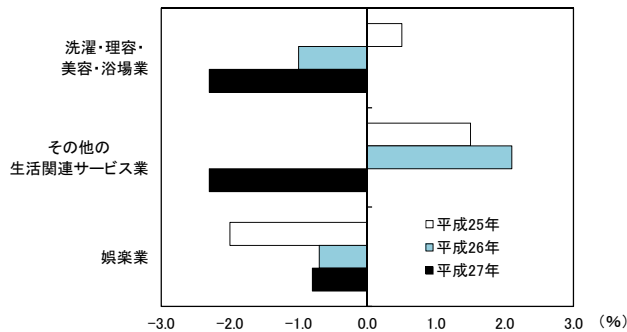
産業中分類別に前年と比べると、「洗濯・理容・美容・浴場業」及び「その他の生活関連サービス業」が2.3%の減少、「娯楽業」が0.8%の減少となった。

(表Ⅱ－6－1－2, 図Ⅱ－6－1－5)

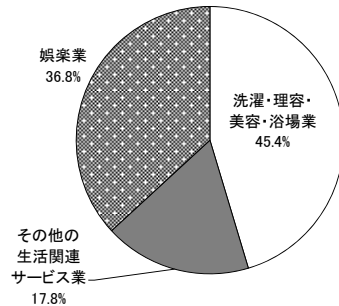
産業中分類別の構成比をみると、「洗濯・理容・美容・浴場業」が45.4%(121万人)と最も高く、次いで「娯楽業」が36.8%(98万人)となり、この2分類で「生活関連サービス業、娯楽業」の8割を超えている。

(表Ⅱ－6－1－2, 図Ⅱ－6－1－6)

図Ⅱ－6－1－5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ－6－1－6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
(平成27年)



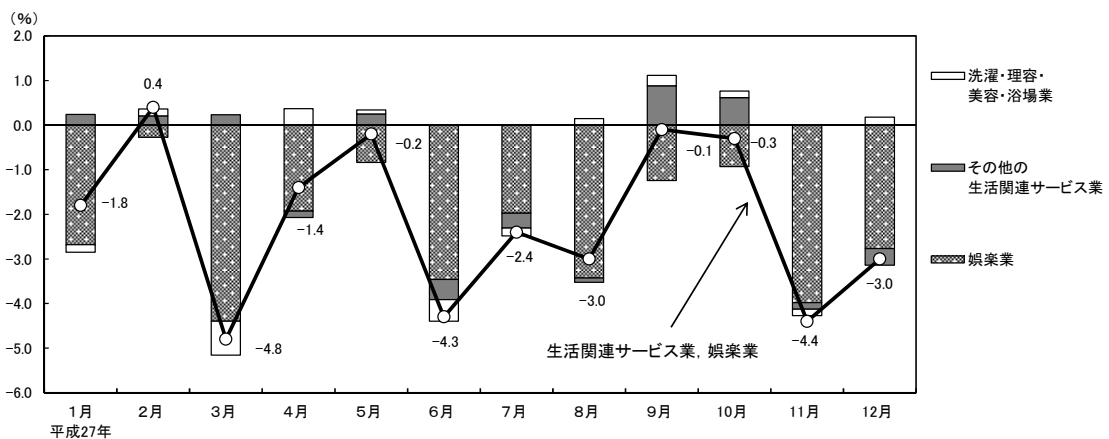
(2) 月別の状況

①売上高

平成27年の「生活関連サービス業、娯楽業」の売上高を月別にみると、2月を除く全ての月で前年同月を下回る水準で推移した。これは、主に「娯楽業」が減少に寄与したことなどによる。

(図Ⅱ－6－2－1，表Ⅱ－6－2－1)

図Ⅱ－6－2－1 生活関連サービス業、娯楽業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－6－2－1 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

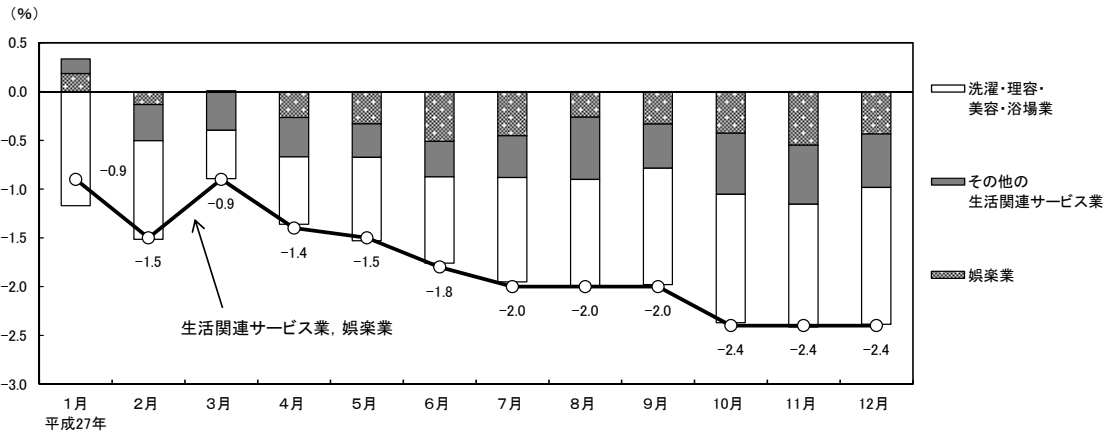
		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年（ 同% 月）	生活関連サービス業、娯楽業	-1.8	0.4	-4.8	-1.4	-0.2	-4.3	-2.4	-3.0	-0.1	-0.3	-4.4	-3.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	-1.9	1.7	-7.4	3.5	0.9	-4.7	-1.7	1.6	2.4	1.4	-1.5	1.7
	その他の生活関連サービス業	1.6	1.1	1.3	-0.9	1.5	-2.5	-1.8	-0.6	4.6	3.1	-0.7	-2.0
	娯楽業	-3.5	-0.4	-6.1	-2.6	-1.1	-4.8	-2.8	-4.7	-1.8	-1.3	-5.7	-3.9
寄与度	生活関連サービス業、娯楽業	-1.8	0.4	-4.8	-1.4	-0.2	-4.3	-2.4	-3.0	-0.1	-0.3	-4.4	-3.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	-0.17	0.16	-0.76	0.37	0.09	-0.49	-0.17	0.14	0.23	0.14	-0.14	0.18
	その他の生活関連サービス業	0.24	0.20	0.23	-0.14	0.25	-0.45	-0.33	-0.10	0.88	0.62	-0.15	-0.38
	娯楽業	-2.68	-0.27	-4.40	-1.93	-0.84	-3.46	-1.98	-3.43	-1.24	-0.93	-3.98	-2.77

②事業従事者数

平成27年の「生活関連サービス業、娯楽業」の事業従事者数を月別にみると、全ての月で前年同月を下回る水準で推移した。これは、主に「洗濯・理容・美容・浴場業」が減少に寄与したことなどによる。

(図Ⅱ－6－2－2，表Ⅱ－6－2－2)

図Ⅱ－6－2－2 生活関連サービス業、娯楽業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－6－2－2 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

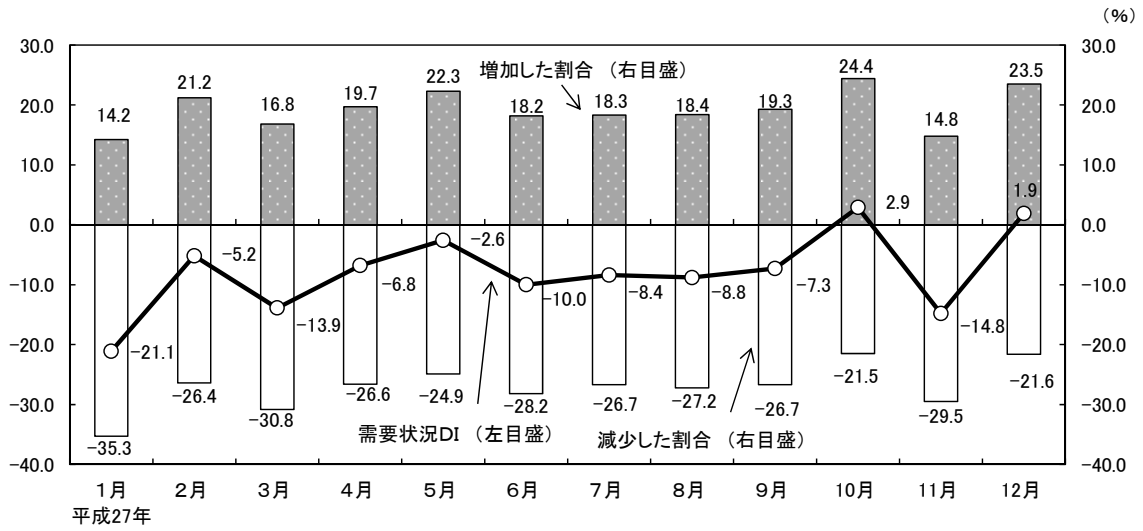
		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年（ 同% 月）	生活関連サービス業、娯楽業	-0.9	-1.5	-0.9	-1.4	-1.5	-1.8	-2.0	-2.0	-2.0	-2.4	-2.4	-2.4
	洗濯・理容・美容・浴場業	-2.5	-2.2	-1.1	-1.5	-1.9	-1.9	-2.4	-2.4	-2.6	-2.9	-2.8	-3.1
	その他の生活関連サービス業	0.8	-2.1	-2.2	-2.3	-1.9	-2.0	-2.4	-3.5	-2.5	-3.5	-3.4	-3.0
	娯楽業	0.5	-0.4	0.0	-0.7	-0.9	-1.4	-1.2	-0.7	-0.9	-1.2	-1.5	-1.2
寄与度	生活関連サービス業、娯楽業	-0.9	-1.5	-0.9	-1.4	-1.5	-1.8	-2.0	-2.0	-2.0	-2.4	-2.4	-2.4
	洗濯・理容・美容・浴場業	-1.17	-1.01	-0.50	-0.69	-0.86	-0.88	-1.07	-1.09	-1.19	-1.32	-1.26	-1.40
	その他の生活関連サービス業	0.15	-0.37	-0.40	-0.40	-0.35	-0.36	-0.43	-0.64	-0.45	-0.63	-0.61	-0.55
	娯楽業	0.19	-0.13	0.01	-0.26	-0.33	-0.51	-0.45	-0.26	-0.33	-0.43	-0.55	-0.43

③需要の状況

平成27年の「生活関連サービス業、娯楽業」の前年同月と比べた需要の状況を需要状況DIで月別にみると、1月が-21.1と最も低く、10月が2.9と最も高くなった。

(図Ⅱ-6-2-3)

図Ⅱ-6-2-3 生活関連サービス業、娯楽業の
需要状況DI（前年同月と比べた需要の状況）の推移



7 ○ 教育，学習支援業

1か月当たり平均売上高	2738 億円	(前年比	1.2%減)
年平均事業従事者数	97 万人	(同	0.5%増)

(1) 年平均の状況

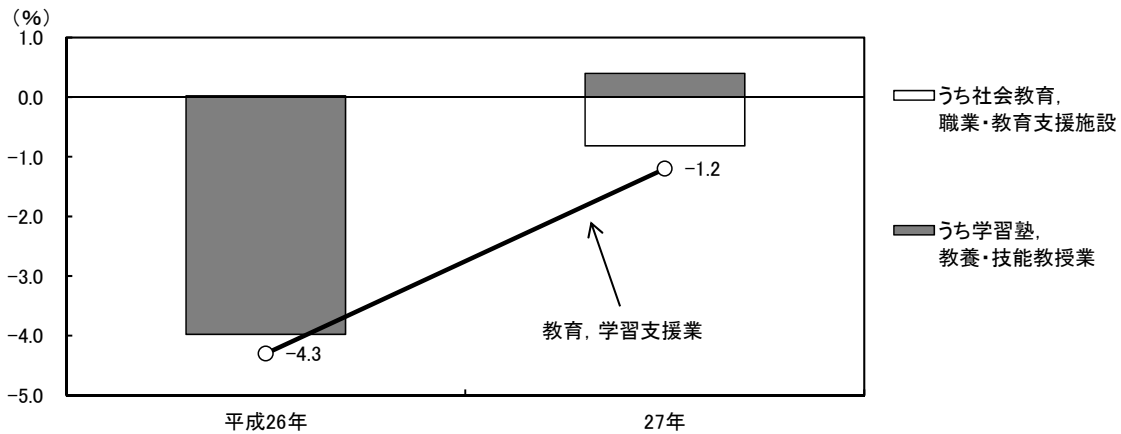
① 1か月当たり平均売上高

平成27年の「教育，学習支援業」の1か月当たり平均売上高は2738億円となり，前年と比べると1.2%の減少となった。

減少に寄与した分類は「うち社会教育，職業・教育支援施設」(寄与度-0.82)，増加に寄与した分類は「うち学習塾，教養・技能教授業」(同0.40)となっている。

(図Ⅱ-7-1-1，表Ⅱ-7-1-1)

図Ⅱ-7-1-1 教育，学習支援業の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



(注4) 教育，学習支援業については，その他の教育，学習支援業の中に他に分類されない教育，学習支援業が含まれるため，寄与度の合計と前年同月比の合計が一致しない。以下同じ。

(注5) 産業細分類「うち社会教育，職業・教育支援施設」及び「うち学習塾，教養・技能教授業」は，平成25年から同分類名で公表しているため，前年比及び寄与度は平成26年から算出している。以下同じ。

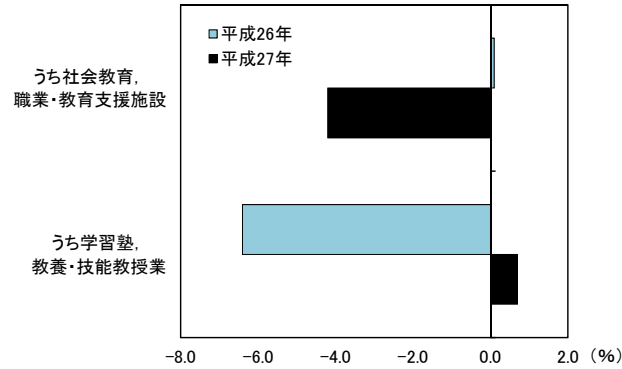
表Ⅱ-7-1-1 産業細分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
教育，学習支援業	289.471	277.153	273.757	-0.3	-4.3	-1.2	-0.3	-4.3	-1.2
その他の教育，学習支援業	289.471	277.153	273.757	-0.3	-4.3	-1.2	-0.35	-4.26	-1.23
うち社会教育，職業・教育支援施設	53.276	53.336	51.070	-	0.1	-4.2	-	0.02	-0.82
うち学習塾，教養・技能教授業	179.009	167.500	168.603	-	-6.4	0.7	-	-3.98	0.40

産業細分類別に前年と比べると，「うち学習塾，教養・技能教授業」が0.7%の増加となったが，「うち社会教育，職業・教育支援施設」は4.2%の減少となった。

(表Ⅱ-7-1-1，図Ⅱ-7-1-2)

図Ⅱ－７－１－２
産業細分類別1か月当たり平均売上高の前年比の推移



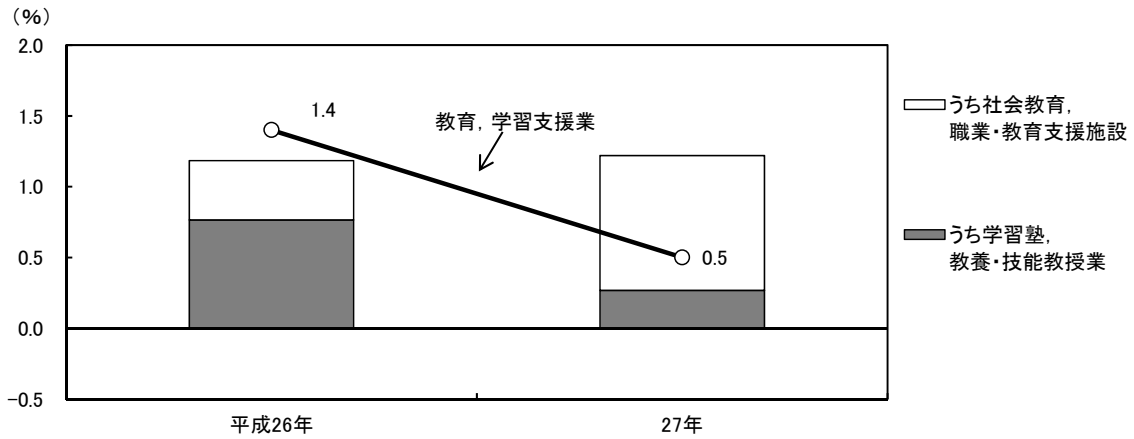
②年平均事業従事者数

平成27年の「教育，学習支援業」の年平均事業従事者数は97万人となり，前年と比べると0.5%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「うち社会教育，職業・教育支援施設」（寄与度0.95）となっている。

（図Ⅱ－７－１－３，表Ⅱ－７－１－２）

図Ⅱ－７－１－３ 教育，学習支援業の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



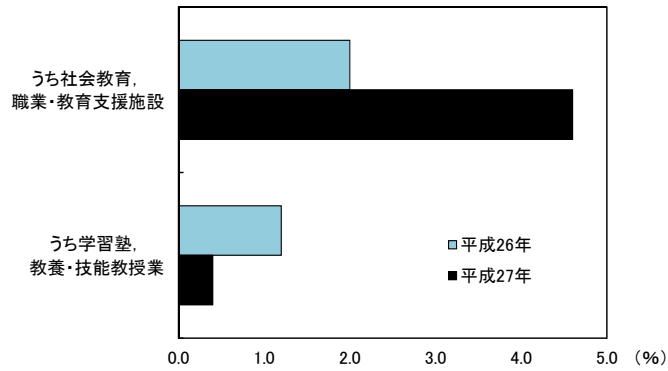
表Ⅱ－７－１－２ 産業細分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
教育，学習支援業	954,500	968,200	973,300	-0.9	1.4	0.5	-0.9	1.4	0.5
その他の教育，学習支援業	954,500	968,200	973,300	-0.9	1.4	0.5	-0.89	1.44	0.53
うち社会教育，職業・教育支援施設	198,000	202,000	211,200	-	2.0	4.6	-	0.42	0.95
うち学習塾，教養・技能教授業	632,500	639,800	642,400	-	1.2	0.4	-	0.76	0.27

産業細分類別に前年と比べると，「うち社会教育，職業・教育支援施設」が4.6%の増加，「うち学習塾，教養・技能教授業」が0.4%の増加となった。

（表Ⅱ－７－１－２，図Ⅱ－７－１－４）

図Ⅱ－７－１－４
産業細分類別年平均事業従事者数の前年比の推移



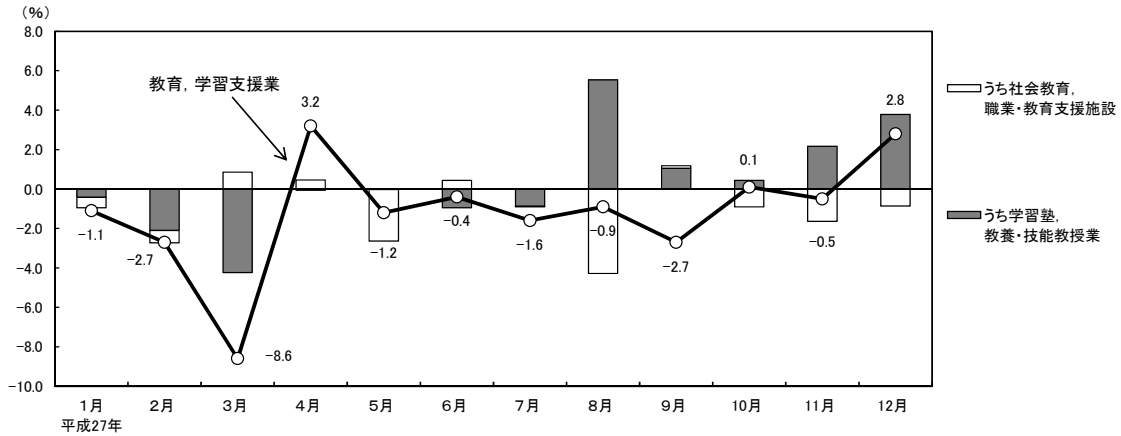
(2) 月別の状況

① 売上高

平成27年の「教育, 学習支援業」の売上高を月別にみると, 4月, 10月及び12月を除く全ての月で減少となった。

(図Ⅱ－７－２－１, 表Ⅱ－７－２－１)

図Ⅱ－７－２－１ 教育, 学習支援業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－７－２－１ 産業細分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

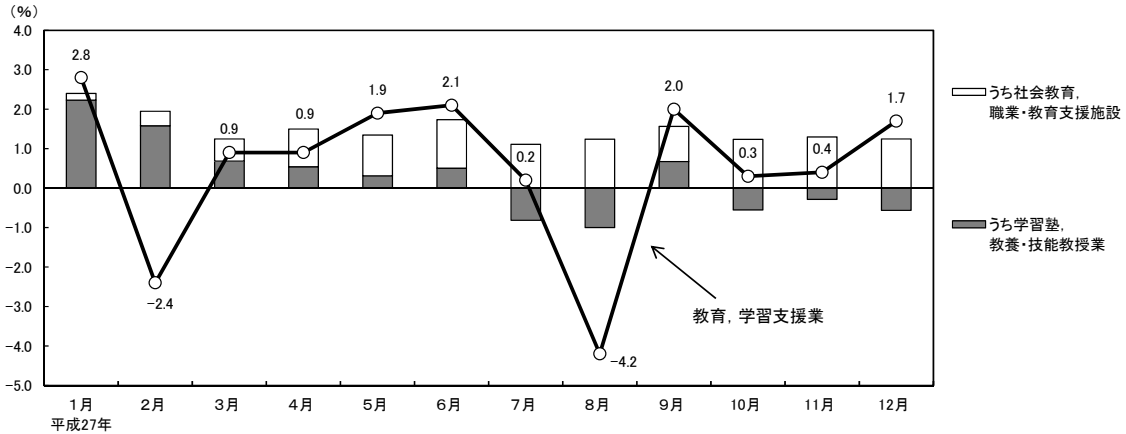
		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比年(同%)	教育, 学習支援業	-1.1	-2.7	-8.6	3.2	-1.2	-0.4	-1.6	-0.9	-2.7	0.1	-0.5	2.8
	その他の教育, 学習支援業	-1.1	-2.7	-8.6	3.2	-1.2	-0.4	-1.6	-0.9	-2.7	0.1	-0.5	2.8
	うち社会教育, 職業・教育支援施設	-3.7	-4.1	4.4	2.3	-10.7	2.2	-0.2	-18.2	0.6	-4.4	-7.9	-5.8
	うち学習塾, 教養・技能教授業	-0.7	-3.6	-7.3	-0.1	0.0	-1.5	-1.4	9.8	1.7	0.7	3.7	6.0
寄与度	教育, 学習支援業	-1.1	-2.7	-8.6	3.2	-1.2	-0.4	-1.6	-0.9	-2.7	0.1	-0.5	2.8
	その他の教育, 学習支援業	-1.13	-2.73	-8.63	3.21	-1.19	-0.39	-1.59	-0.88	-2.74	0.05	-0.55	2.79
	うち社会教育, 職業・教育支援施設	-0.53	-0.63	0.85	0.46	-2.61	0.44	-0.03	-4.28	0.13	-0.91	-1.64	-0.86
	うち学習塾, 教養・技能教授業	-0.42	-2.10	-4.24	-0.05	-0.02	-0.95	-0.87	5.53	1.05	0.44	2.17	3.78

②事業従事者数

平成27年の「教育，学習支援業」の事業従事者数を月別にみると，2月及び8月以外の全ての月で増加となった。また，「うち社会教育，職業・教育支援施設」が全ての月で増加に寄与した。

(図Ⅱ-7-2-2，表Ⅱ-7-2-2)

図Ⅱ-7-2-2 教育，学習支援業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-7-2-2 産業細分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

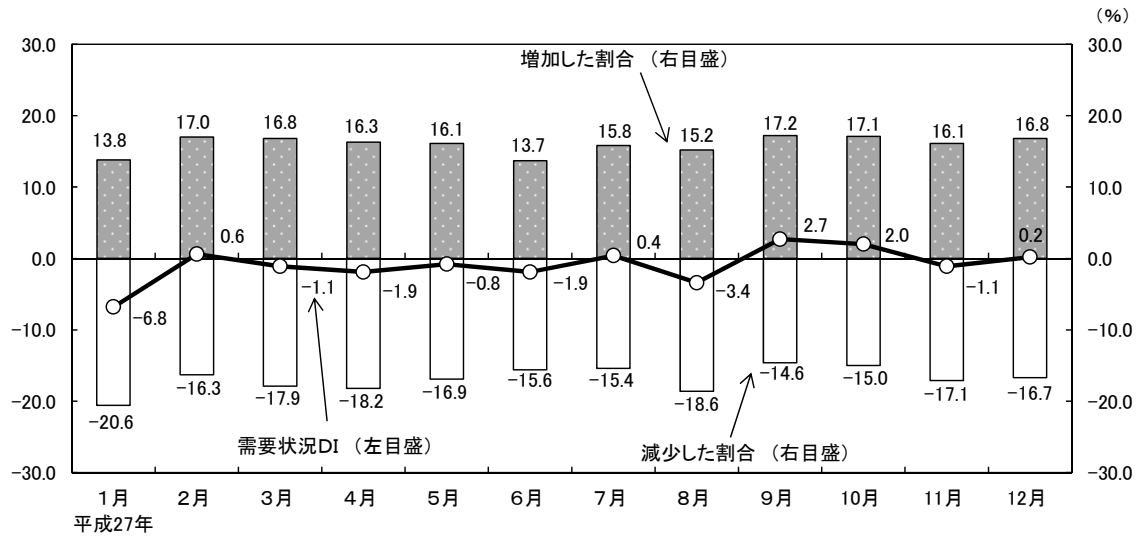
		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比年(同%)	教育，学習支援業	2.8	-2.4	0.9	0.9	1.9	2.1	0.2	-4.2	2.0	0.3	0.4	1.7
	その他の教育，学習支援業	2.8	-2.4	0.9	0.9	1.9	2.1	0.2	-4.2	2.0	0.3	0.4	1.7
	うち社会教育，職業・教育支援施設	0.8	1.8	2.7	4.5	4.8	5.7	5.3	5.9	4.3	6.0	6.3	6.1
	うち学習塾，教養・技能教授業	3.4	2.4	1.0	0.8	0.5	0.8	-1.2	-1.5	1.0	-0.8	-0.4	-0.8
寄与度	教育，学習支援業	2.8	-2.4	0.9	0.9	1.9	2.1	0.2	-4.2	2.0	0.3	0.4	1.7
	その他の教育，学習支援業	2.78	-2.40	0.92	0.86	1.89	2.09	0.24	-4.24	1.98	0.26	0.42	1.68
	うち社会教育，職業・教育支援施設	0.17	0.37	0.56	0.96	1.04	1.22	1.11	1.24	0.89	1.24	1.30	1.24
	うち学習塾，教養・技能教授業	2.23	1.58	0.69	0.54	0.31	0.51	-0.82	-1.00	0.68	-0.55	-0.29	-0.56

③需要の状況

平成27年の「教育、学習支援業」の前年同月と比べた需要の状況を需要状況DIで月別にみると、1月が-6.8と最も低く、9月が2.7と最も高くなった。

(図Ⅱ-7-2-3)

図Ⅱ-7-2-3 教育、学習支援業の
需要状況DI（前年同月と比べた需要の状況）の推移



8 P 医療，福祉

1か月当たり平均売上高	3兆 6406 億円	(前年比	3.4%増)
年平均事業従事者数	672 万人	(同	1.2%増)

(1) 年平均の状況

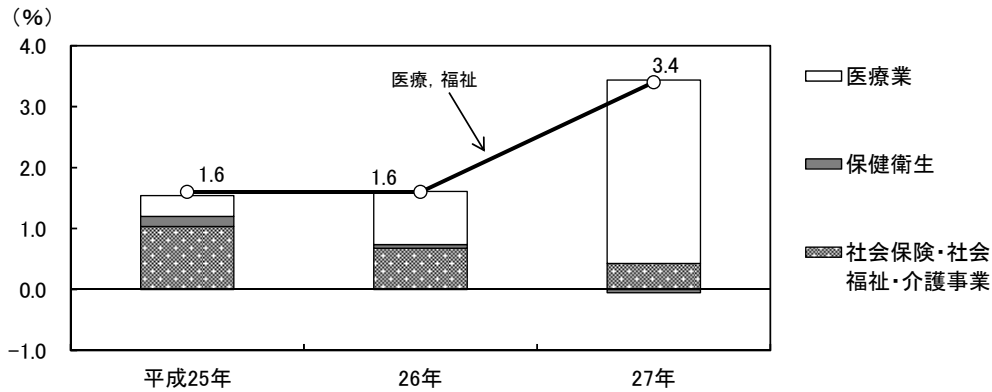
① 1か月当たり平均売上高

平成27年の「医療，福祉」の1か月当たり平均売上高は3兆6406億円となり，前年と比べると3.4%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「医療業」（寄与度3.01）となっている。

(図Ⅱ-8-1-1，表Ⅱ-8-1-1)

図Ⅱ-8-1-1 医療，福祉の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-8-1-1 産業中分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
医療，福祉	3,466,202	3,522,494	3,640,561	1.6	1.6	3.4	1.6	1.6	3.4
医療業	2,726,363	2,756,618	2,862,716	0.4	1.1	3.8	0.34	0.87	3.01
保健衛生	38,757	40,760	38,889	14.7	5.2	-4.6	0.17	0.06	-0.05
社会保険・社会福祉・介護事業	700,379	723,886	738,957	5.2	3.4	2.1	1.03	0.68	0.43

産業中分類別に前年と比べると，「医療業」が3.8%の増加，「社会保険・社会福祉・介護事業」が2.1%の増加と2分類で増加となったが，「保健衛生」が4.6%の減少となった。

(表Ⅱ-8-1-1，図Ⅱ-8-1-2)

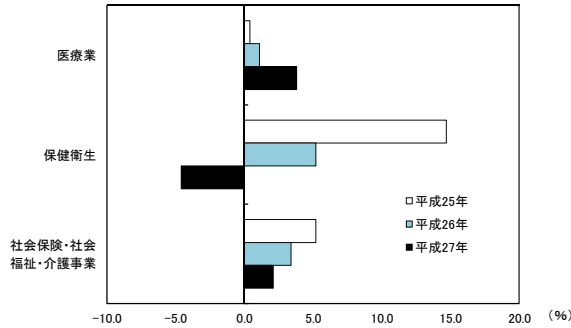
産業中分類別の構成比をみると，「医療業」が78.6%（2兆8627億円）と最も高く，この1分類で「医療，福祉」の8割近くを占めている。

(表Ⅱ-8-1-1，図Ⅱ-8-1-3)

図Ⅱ－８－１－２

産業中分類別

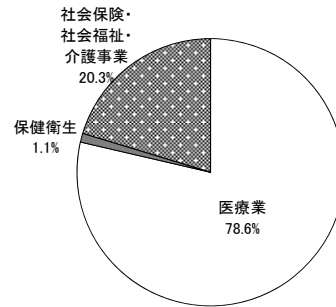
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ－８－１－３

産業中分類別

1か月当たり平均売上高の構成比（平成27年）



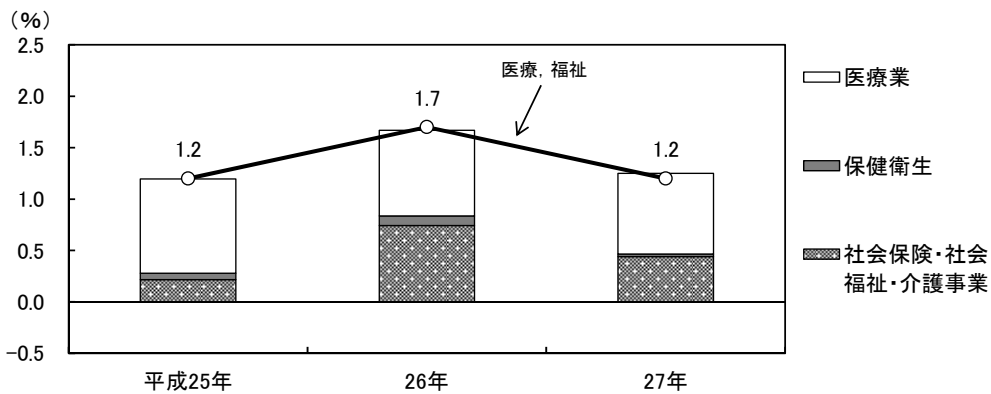
②年平均事業従事者数

平成27年の「医療、福祉」の年平均事業従事者数は672万人となり、前年と比べると1.2%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「医療業」（寄与度0.78）及び「社会保険・社会福祉・介護事業」（同0.44）となっている。

（図Ⅱ－８－１－４，表Ⅱ－８－１－２）

図Ⅱ－８－１－４ 医療、福祉の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－８－１－２ 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
医療福祉	6,532,400	6,642,000	6,724,800	1.2	1.7	1.2	1.2	1.7	1.2
医療業	3,767,500	3,821,900	3,873,900	1.6	1.4	1.4	0.92	0.83	0.78
保健衛生	106,900	113,100	114,800	3.8	5.9	1.5	0.06	0.09	0.03
社会保険・社会福祉・介護事業	2,658,500	2,706,900	2,736,100	0.5	1.8	1.1	0.21	0.74	0.44

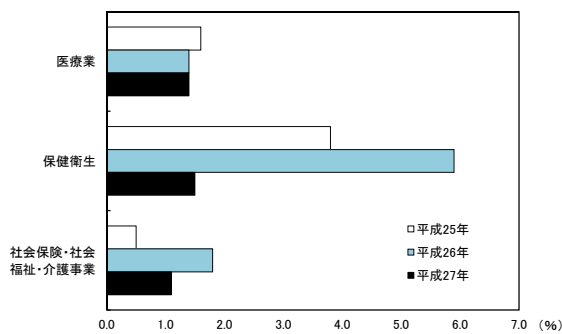
産業中分類別に前年と比べると、「保健衛生」が1.5%の増加、「医療業」が1.4%の増加、「社会保険・社会福祉・介護事業」が1.1%の増加と、全ての分類で増加となった。

（表Ⅱ－８－１－２，図Ⅱ－８－１－５）

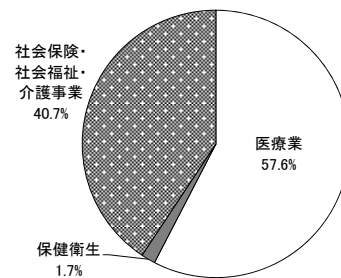
産業中分類別の構成比をみると、「医療業」が57.6%（387万人）と最も高く、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」が40.7%（274万人）となっており、この2分類で「医療、福祉」のほとんどを占めている。

（表Ⅱ－8－1－2，図Ⅱ－8－1－6）

図Ⅱ－8－1－5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ－8－1－6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
（平成27年）



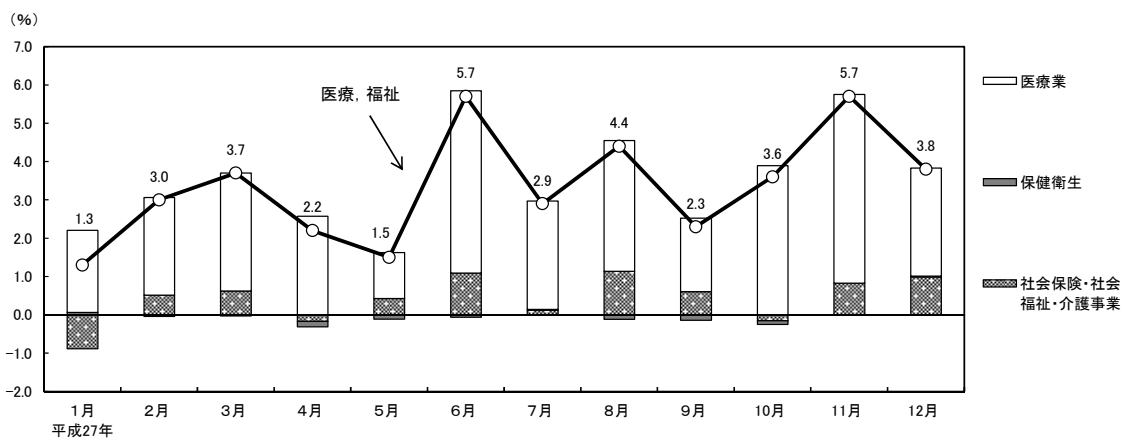
（2）月別の状況

①売上高

平成27年の「医療、福祉」の売上高を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移し、6月及び11月の増加がそれぞれ5.7%と最も高くなった。6月及び11月の増加が最も高くなったのは、「医療業」の増加の寄与が大きかったことなどによる。

（図Ⅱ－8－2－1，表Ⅱ－8－2－1）

図Ⅱ－8－2－1 医療、福祉の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－８－２－１ 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

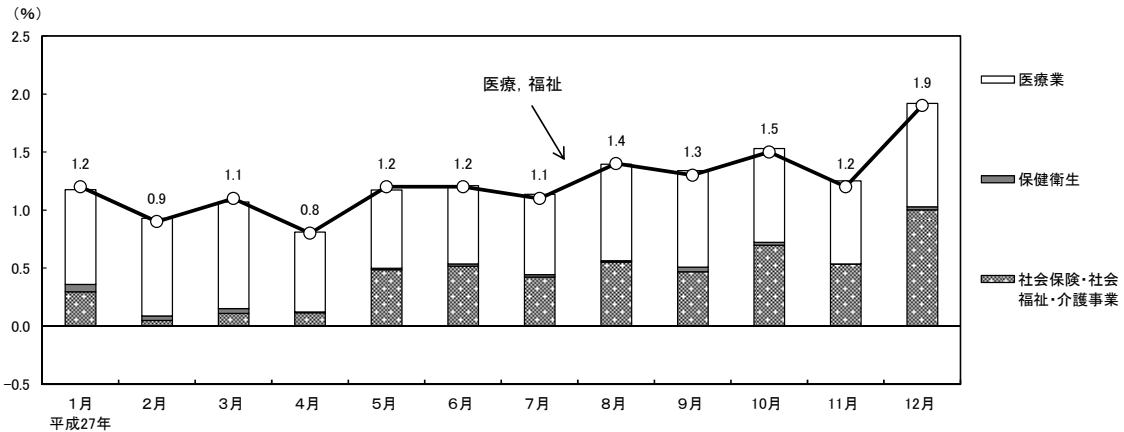
		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(%) 同月)	医療福祉	1.3	3.0	3.7	2.2	1.5	5.7	2.9	4.4	2.3	3.6	5.7	3.8
	医療業	2.7	3.2	3.9	3.3	1.5	6.1	3.6	4.4	2.5	5.0	6.3	3.6
	保健衛生	7.1	-4.6	-3.1	-13.5	-9.7	-4.6	1.5	-9.2	-10.4	-6.8	-0.8	2.1
	社会保険・社会福祉・介護事業	-4.2	2.6	3.1	-0.8	2.0	5.4	0.6	5.5	3.0	-0.7	4.0	4.9
寄与度	医療福祉	1.3	3.0	3.7	2.2	1.5	5.7	2.9	4.4	2.3	3.6	5.7	3.8
	医療業	2.14	2.55	3.08	2.57	1.20	4.76	2.83	3.41	1.92	3.90	4.92	2.82
	保健衛生	0.06	-0.04	-0.03	-0.14	-0.11	-0.06	0.02	-0.11	-0.14	-0.10	-0.01	0.02
	社会保険・社会福祉・介護事業	-0.88	0.52	0.62	-0.17	0.43	1.09	0.12	1.13	0.61	-0.16	0.83	0.99

②事業従事者数

平成27年の「医療、福祉」の事業従事者数を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移した。また、「医療業」が全ての月で増加に大きく寄与した。

(図Ⅱ－８－２－２，表Ⅱ－８－２－２)

図Ⅱ－８－２－２ 医療、福祉の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－８－２－２ 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

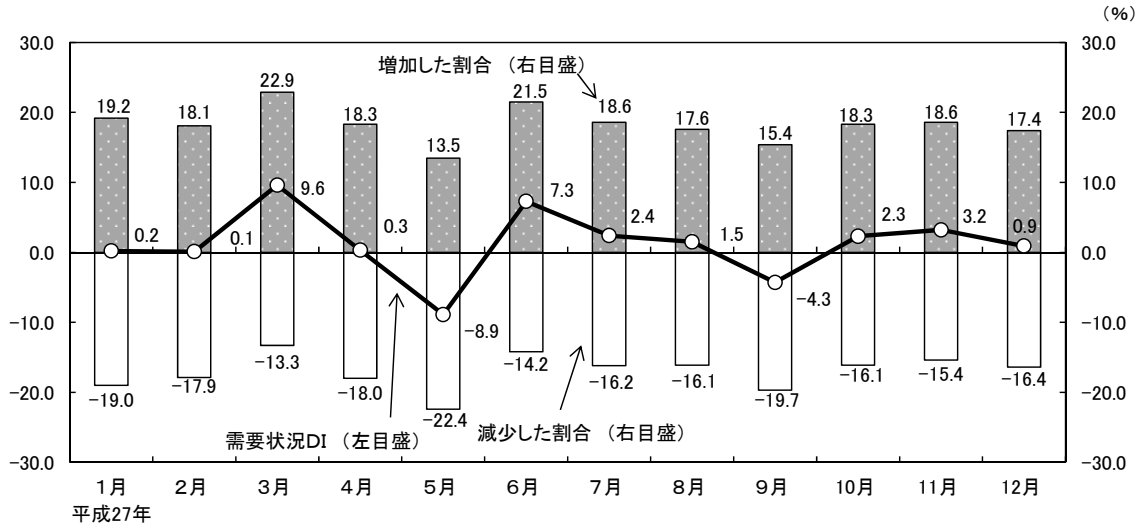
		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(%) 同月)	医療福祉	1.2	0.9	1.1	0.8	1.2	1.2	1.1	1.4	1.3	1.5	1.2	1.9
	医療業	1.4	1.5	1.6	1.2	1.2	1.2	1.2	1.4	1.4	1.4	1.2	1.6
	保健衛生	3.9	2.2	2.5	0.4	0.7	1.1	1.3	0.7	2.3	1.4	0.1	1.6
	社会保険・社会福祉・介護事業	0.7	0.1	0.3	0.3	1.2	1.3	1.0	1.4	1.1	1.7	1.3	2.5
寄与度	医療福祉	1.2	0.9	1.1	0.8	1.2	1.2	1.1	1.4	1.3	1.5	1.2	1.9
	医療業	0.82	0.84	0.92	0.69	0.67	0.67	0.69	0.83	0.83	0.81	0.71	0.89
	保健衛生	0.06	0.04	0.04	0.01	0.01	0.02	0.02	0.01	0.04	0.02	0.00	0.03
	社会保険・社会福祉・介護事業	0.30	0.05	0.11	0.12	0.49	0.52	0.42	0.55	0.47	0.70	0.54	1.00

③需要の状況

平成27年の「医療、福祉」の前年同月と比べた需要の状況を需要状況DIで月別にみると、3月が9.6と最も高く、5月が-8.9と最も低くなった。

(図Ⅱ-8-2-3)

図Ⅱ-8-2-3 医療、福祉の
需要状況DI（前年同月と比べた需要の状況）の推移



9 R サービス業（他に分類されないもの）

1か月当たり平均売上高	2兆8019億円	（前年比	4.6%増）
年平均事業従事者数	345万人	（同	0.2%減）

(1) 年平均の状況

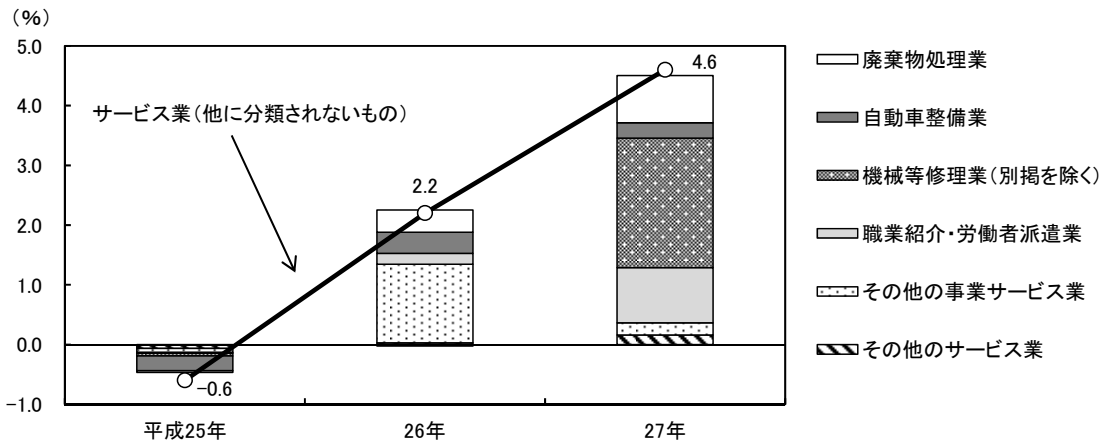
① 1か月当たり平均売上高

平成27年の「サービス業（他に分類されないもの）」の1か月当たり平均売上高は2兆8019億円となり、前年と比べると4.6%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「機械等修理業（別掲を除く）」（寄与度2.17）、「職業紹介・労働者派遣業」（同0.92）、「廃棄物処理業」（同0.79）などとなっている。

（図Ⅱ-9-1-1，表Ⅱ-9-1-1）

図Ⅱ-9-1-1 サービス業（他に分類されないもの）の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-9-1-1 産業中分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
サービス業(他に分類されないもの)	2,621,031	2,678,404	2,801,890	-0.6	2.2	4.6	-0.6	2.2	4.6
廃棄物処理業	287,400	297,141	318,369	-0.3	3.4	7.1	-0.03	0.37	0.79
自動車整備業	206,802	216,111	223,063	-3.8	4.5	3.2	-0.24	0.36	0.26
機械等修理業(別掲を除く)	330,607	329,973	387,975	-0.4	-0.2	17.6	-0.05	-0.02	2.17
職業紹介・労働者派遣業	419,591	424,340	449,079	-0.1	1.1	5.8	-0.01	0.18	0.92
その他の事業サービス業	1,347,496	1,381,988	1,387,503	-0.1	2.6	0.4	-0.07	1.32	0.21
その他のサービス業	30,887	31,654	35,901	-4.0	2.5	13.4	-0.06	0.03	0.16

産業中分類別に前年と比べると、「機械等修理業（別掲を除く）」が17.6%の増加、「その他のサービス業」が13.4%の増加、「廃棄物処理業」が7.1%の増加、「職業紹介・労働者派遣業」が5.8%の増加、「自動車整備業」が3.2%の増加、「その他の事業サービス業」が0.4%の増加と、全ての分類で増加となった。

（表Ⅱ-9-1-1，図Ⅱ-9-1-2）

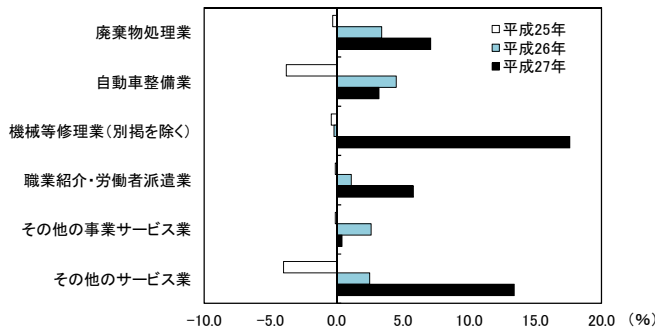
産業中分類別の構成比をみると、「その他の事業サービス業」が49.5%（1兆3875億円）と最も高く、この1分類で「サービス業（他に分類されないもの）」の5割近くを占めている。

（表Ⅱ-9-1-1，図Ⅱ-9-1-3）

図Ⅱ－９－１－２

産業中分類別

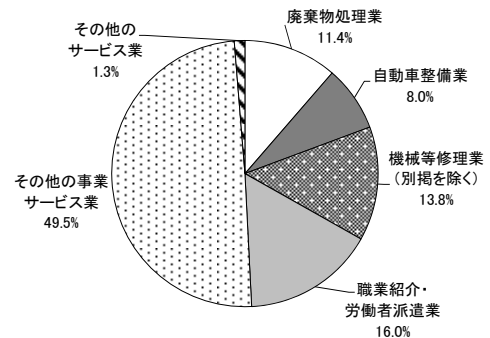
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ－９－１－３

産業中分類別

1か月当たり平均売上高の構成比(平成27年)



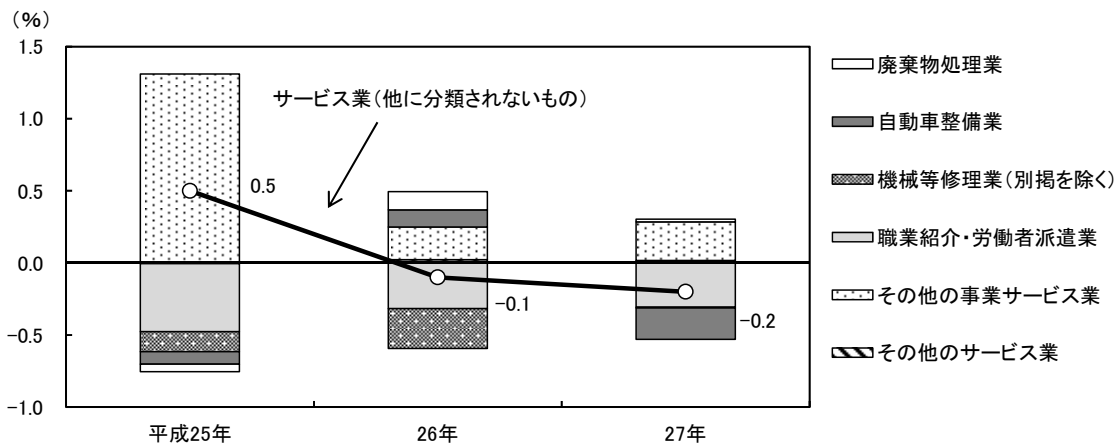
②年平均事業従事者数

平成27年の「サービス業(他に分類されないもの)」の年平均事業従事者数は345万人となり、前年と比べると0.2%の減少となった。

減少に寄与した主な分類は「職業紹介・労働者派遣業」(寄与度-0.31)、「自動車整備業」(同-0.22)など、増加に寄与した主な分類は「その他の事業サービス業」(同0.27)などとなっている。

(図Ⅱ－９－１－４, 表Ⅱ－９－１－２)

図Ⅱ－９－１－４ サービス業(他に分類されないもの)の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－９－１－２ 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
サービス業(他に分類されないもの)	3,459,700	3,457,600	3,450,000	0.5	-0.1	-0.2	0.5	-0.1	-0.2
廃棄物処理業	343,200	347,600	348,300	-0.5	1.3	0.2	-0.05	0.13	0.02
自動車整備業	265,400	269,500	262,000	-1.2	1.6	-2.8	-0.09	0.12	-0.22
機械等修理業(別掲を除く)	269,000	259,500	259,300	-1.9	-3.5	-0.1	-0.14	-0.27	-0.01
職業紹介・労働者派遣業	336,500	325,500	314,900	-5.0	-3.3	-3.3	-0.47	-0.32	-0.31
その他の事業サービス業	2,194,900	2,202,700	2,211,900	2.0	0.4	0.4	1.31	0.23	0.27
その他のサービス業	52,400	53,200	53,800	-0.4	1.6	1.1	-0.01	0.02	0.02

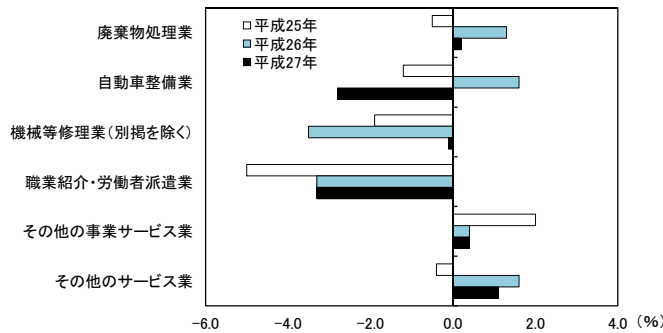
産業中分類別に前年と比べると、「その他のサービス業」が1.1%の増加、「その他の事業サービス業」が0.4%の増加、「廃棄物処理業」が0.2%の増加となったが、「職業紹介・労働者派遣業」が3.3%の減少、「自動車整備業」が2.8%の減少、「機械等修理業（別掲を除く）」が0.1%の減少となった。

（表Ⅱ－9－1－2，図Ⅱ－9－1－5）

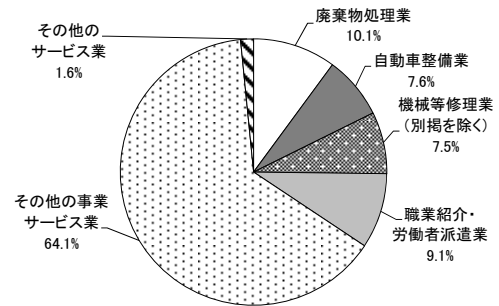
産業中分類別の構成比をみると、「その他の事業サービス業」が64.1%（221万人）と最も高く、この1分類で「サービス業（他に分類されないもの）」の6割を超えている。

（表Ⅱ－9－1－2，図Ⅱ－9－1－6）

図Ⅱ－9－1－5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ－9－1－6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
(平成27年)



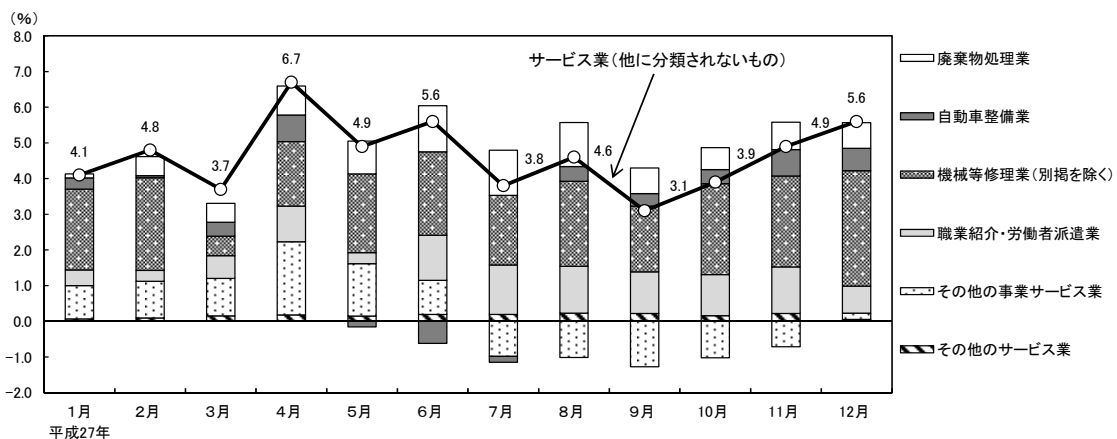
(2) 月別の状況

① 売上高

平成27年の「サービス業（他に分類されないもの）」の売上高を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移し、4月、6月及び12月は5.5%を超える増加となった。4月、6月及び12月が5.5%を超える増加となったのは、「機械等修理業（別掲を除く）」の増加の寄与が大きかったことなどによる。

（図Ⅱ－9－2－1，表Ⅱ－9－2－1）

図Ⅱ－9－2－1 サービス業（他に分類されないもの）の
月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－９－２－１ 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

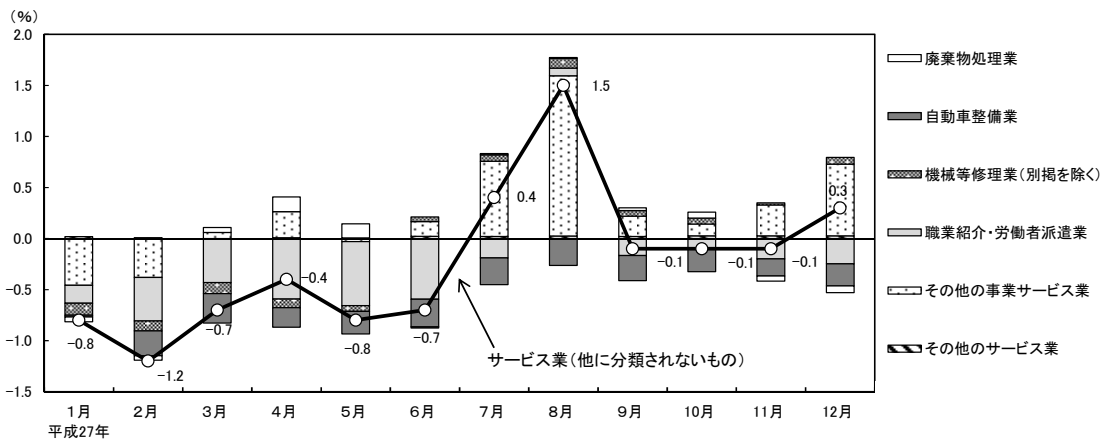
		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年(同%)比	サービス業(他に分類されないもの)	4.1	4.8	3.7	6.7	4.9	5.6	3.8	4.6	3.1	3.9	4.9	5.6
	廃棄物処理業	1.0	4.8	4.9	7.0	8.1	11.6	11.5	11.1	6.7	5.5	7.0	6.5
	自動車整備業	4.2	0.7	4.9	8.8	-1.9	-7.2	-1.8	5.3	4.4	4.8	9.7	8.0
	機械等修理業(別掲を除く)	19.0	20.5	3.4	16.8	18.6	19.3	16.7	20.0	14.0	23.1	20.9	27.3
	職業紹介・労働者派遣業	2.8	1.9	4.6	6.0	1.9	7.9	8.4	8.3	7.4	6.9	8.2	4.9
	その他の事業サービス業	1.8	2.0	2.1	4.0	2.9	1.9	-1.9	-1.9	-2.5	-2.0	-1.4	0.3
寄与度	サービス業(他に分類されないもの)	4.1	4.8	3.7	6.7	4.9	5.6	3.8	4.6	3.1	3.9	4.9	5.6
	廃棄物処理業	0.11	0.53	0.53	0.81	0.92	1.29	1.26	1.24	0.72	0.61	0.76	0.72
	自動車整備業	0.31	0.06	0.40	0.74	-0.16	-0.62	-0.16	0.41	0.34	0.39	0.74	0.63
	機械等修理業(別掲を除く)	2.26	2.60	0.54	1.81	2.20	2.34	1.95	2.38	1.85	2.55	2.54	3.24
	職業紹介・労働者派遣業	0.44	0.30	0.64	1.00	0.31	1.26	1.39	1.31	1.17	1.15	1.31	0.76
	その他の事業サービス業	0.94	1.03	1.05	2.05	1.47	0.96	-0.99	-1.01	-1.28	-1.03	-0.71	0.17
その他のサービス業	0.06	0.09	0.15	0.18	0.14	0.19	0.19	0.23	0.22	0.16	0.22	0.05	

②事業従事者数

平成27年の「サービス業(他に分類されないもの)」の事業従事者数を月別にみると、7月、8月及び12月は増加となったが、それ以外の月は、主に「職業紹介・労働者派遣業」が減少に寄与したことなどにより減少となった。

(図Ⅱ－９－２－２，表Ⅱ－９－２－２)

図Ⅱ－９－２－２ サービス業(他に分類されないもの)の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－９－２－２ 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年(同%)比	サービス業(他に分類されないもの)	-0.8	-1.2	-0.7	-0.4	-0.8	-0.7	0.4	1.5	-0.1	-0.1	-0.1	0.3
	廃棄物処理業	-0.5	-0.4	0.5	1.4	1.4	-0.1	0.1	0.1	0.3	0.6	-0.5	-0.6
	自動車整備業	-0.2	-3.1	-3.7	-2.5	-2.9	-3.5	-3.3	-3.4	-3.2	-2.8	-2.2	-2.8
	機械等修理業(別掲を除く)	-1.6	-1.3	-1.4	-1.1	-0.8	0.6	0.9	1.2	0.7	0.8	0.3	0.9
	職業紹介・労働者派遣業	-1.9	-4.5	-4.5	-6.2	-6.5	-6.2	-2.0	0.8	-1.8	-1.1	-2.2	-2.7
	その他の事業サービス業	-0.7	-0.6	0.1	0.4	0.0	0.2	1.2	2.5	0.3	0.2	0.5	1.1
寄与度	サービス業(他に分類されないもの)	-0.8	-1.2	-0.7	-0.4	-0.8	-0.7	0.4	1.5	-0.1	-0.1	-0.1	0.3
	廃棄物処理業	-0.05	-0.04	0.05	0.14	0.14	-0.01	0.01	0.01	0.03	0.06	-0.05	-0.06
	自動車整備業	-0.02	-0.24	-0.29	-0.19	-0.22	-0.27	-0.26	-0.26	-0.25	-0.22	-0.17	-0.22
	機械等修理業(別掲を除く)	-0.12	-0.10	-0.11	-0.09	-0.06	0.04	0.06	0.09	0.05	0.06	0.02	0.07
	職業紹介・労働者派遣業	-0.17	-0.43	-0.43	-0.59	-0.63	-0.59	-0.19	0.08	-0.17	-0.10	-0.20	-0.25
	その他の事業サービス業	-0.46	-0.38	0.06	0.25	-0.03	0.14	0.74	1.57	0.20	0.12	0.30	0.70
その他のサービス業	0.02	0.01	-0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	

③需要の状況

平成27年の「サービス業（他に分類されないもの）」の前年同月と比べた需要の状況を需要状況DIで月別にみると、1月が-3.9と最も低く、10月が1.7と最も高くなった。

(図Ⅱ-9-2-3)

図Ⅱ-9-2-3 サービス業（他に分類されないもの）の
需要状況DI（前年同月と比べた需要の状況）の推移

